

別冊 1

**2021年度
事業計画及び収支予算書**

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

2021年度 事業計画

【基本目標】

ひとりの小さな幸せを希望に紡ぐきずなまちづくり

【基本方針】

新型コロナウィルス感染症は、私たちの命を脅かすだけではなく、社会における差別や偏見を露わにし、外出自粛による経済活動の停滞をはじめ、失業や減収等による生活困窮世帯の増加を招いています。加えて、地域においては、福祉活動の自粛や各種イベント行事の中止が続くなど、今なお、私たちの暮らしに大きな影響を及ぼしています。

国では、社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現をめざしており、コロナ禍で社会が一変した今だからこそ、それらのつながりの必要性が益々高まっていると言えます。

2021年度は、第4期きずな計画（2022年度-2026年度）の策定年度となります。これまでの分野の垣根を越えて様々な地域関係者と共に築いてきた信頼という“きずな活動”をより一層深化させ、「地域共生社会」の具現化に向けて、市と連携して登別市地域福祉計画と一体的な策定に取り組むこといたします。

本会では、これまで紡いできた地域のつながりを途絶えさせないために、今後も地域関係者やきずな推進委員による対話と協同により、新たな仕組みによる訪問活動や啓発活動を展開するなどして、地域住民の想いに寄り添い、創意工夫しながら“きずな活動”を継続していきます。

地域では、生活に困窮する人の相談が増加し、貸付制度や公的制度へのつなぎが必要なだけではなく、地域住民や福祉関係機関との重層的なつながりがより一層大切になります。また、ICTを活用したボランティア活動の展開にも大きな期待が寄せられるなど、社会の変化に順応した柔軟で適切な支援体制を構築するために、行政をはじめ、町内会、民生委員児童委員、NPOボランティア・福祉団体、社会福祉法人等の多様な主体と連携し協働してまいります。

これから地域福祉の推進にあたっては、地域住民及び福祉組織・関係者の協働により地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすどこができる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりを推進することを使命に、次の重点事項を定め全力で取り組んでまいります。

【重点項目】

1. 第4期きずな計画と地域福祉計画との一体的策定

2021年度は、感染予防を徹底した上で地域住民の参画と協力による第4期きずな計画の策定に取り組みます。社会福祉法の改正により、市の地域福祉計画が従来の分野別計画を包含する上位計画と位置付けられ、広く地域づくりを推進するための計画となったことから、市民のきずな計画とより一層の連携強化を図るため地域福祉計画と一体的な策定に取り組みます。

2. つながりを維持するための取り組みの推進・強化

コロナ禍において、住民の居場所づくりの活動が難しくなるなか、福祉活動者が高齢者等へレターを届ける「まごころプロジェクト」の実施をはじめ、福祉活動実践者向けの「Kizuna&」の発行等を継続し、地域でのつながりを維持するための取り組みを推進・強化します。また、各小学校区における生活支援のモデル事業（登別校区の買物支援／鶯別校区の生活支援）に取り組みます。

3. 福祉教育(きずな共育)の推進とICT支援の強化

市民の福祉の関心を高め、福祉意識の醸成と活動参加を喚起するため、小・中学校等における「総合的な学習の時間」を支援します。また、ボランティア団体や福祉施設等がコロナ禍の影響により、ボランティア活動の維持が困難になっていることから、ICTを活用したボランティア活動の支援強化を進めます。

4. コロナ禍における総合相談体制の強化

生活福祉資金特例貸付が実施されており、借受人の生活困窮の悪化等の懸念もあることから、借受人等に対するフォローアップ、アウトリーチ等を徹底するとともに、相談しやすい環境体制を構築するため組織内における専門性の向上とチーム連携強化のほか、行政、関係機関等との連携をさらに強化します。

5. 社会福祉法人・関係機関等との連携強化

国は、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を積極的に展開するよう求めています。従来から進めている生活困窮者等に対する各種事業を継続するほか、さらに連携を強化するための会議体を構築し、きずな計画と連動した法人との協同体制の構築を進めます。また、多種多様な相談、複雑化、複合化された個別ニーズに対応していくため、福祉関係機関等との連携をより一層強化します。

2021年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉協議会活動の推進	予 算 額	1, 345千円
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	自主財源 1, 345千円
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。		
きずな 基本目標 ⑤—77	<p>◇本会の組織体制及び定数 評議員 20名、 理事 12名、 監事 2名</p> <p>1) 理事会、評議員会等の開催 <1, 200千円> ①評議員会 定時評議員会として6月に1回開催するほか3月及び必要がある場合に開催する。</p> <p>②理事会 法人経営及び事業推進の執行機関として定期的に開催する。また、第4期計画策定に向け、各担当職員から事業の進捗や地域・現場の声を報告し意見交換を図ることで、情報共有及び組織内部の連携を強化する。</p> <p>③監査 四半期毎に理事の職務の執行を監査し法人の業務及び財産の状況を調査する。</p> <p>2) 役員・評議員等の研修会の実施 <145千円> ①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。なお、今年度は新型コロナウイルスの影響を考慮し旅行を伴う研修の実施は見送るが、役員改選の年であることから、社協の役割や事業等について再確認できるような内部研修を開催する。</p> <p>②社協・民協合同研修会の開催 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくり進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。</p>		
内 容			

2021年度 法人運営事業 計画書

事業名	法人運営の推進・強化		予 算 額	64,875千円																																				
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	市補助金 道社協補助金 道社協受託金 その他の事業 自主財源、等	48,968千円 2,573千円 417千円 88千円 12,829千円																																				
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。																																							
きずな 基本目標	1) 法人運営の推進 <5,813千円> 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。また、社会福祉法人の経営・運営のあり方を考慮し、透明性の高い組織運営に努める。																																							
①-9 ⑤-78 ⑤-80 ⑤-81 ⑤-83 ⑤-84	2) 社会福祉協議会事務局体制の強化 <50,052千円> 地域福祉推進の重要性と社会福祉協議会への一層の期待が高まるなか、事務局体制の強化を図る。																																							
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置状況</th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">管理者</td> <td>常務理事1名（事務局長事務取扱）</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>総務課</td> <td>総務係</td> <td>課長（地域福祉課長兼務） 係長1名、主事1名、事務員1名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>地域福祉課</td> <td>地域福祉係</td> <td>課長1名（地域福祉係長兼務） 地域福祉コーディネーター2名 ボランティアコーディネーター1名 事務員（主任アドバイザー）1名 事務補助員（アドバイザー）1名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生活支援係</td> <td>生活支援係長（地域福祉係長兼務） 専門員1名、福祉相談員1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉課</td> <td>在宅福祉係</td> <td>課長（事務局長兼務） 係長1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td><td>14名</td><td>14名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>					区 分		配置状況	2021年度	2020年度	管理者		常務理事1名（事務局長事務取扱）	1名	1名	総務課	総務係	課長（地域福祉課長兼務） 係長1名、主事1名、事務員1名	3名	3名	地域福祉課	地域福祉係	課長1名（地域福祉係長兼務） 地域福祉コーディネーター2名 ボランティアコーディネーター1名 事務員（主任アドバイザー）1名 事務補助員（アドバイザー）1名	6名	6名		生活支援係	生活支援係長（地域福祉係長兼務） 専門員1名、福祉相談員1名	2名	2名	在宅福祉課	在宅福祉係	課長（事務局長兼務） 係長1名	1名	1名	計			14名	14名
区 分		配置状況	2021年度	2020年度																																				
管理者		常務理事1名（事務局長事務取扱）	1名	1名																																				
総務課	総務係	課長（地域福祉課長兼務） 係長1名、主事1名、事務員1名	3名	3名																																				
地域福祉課	地域福祉係	課長1名（地域福祉係長兼務） 地域福祉コーディネーター2名 ボランティアコーディネーター1名 事務員（主任アドバイザー）1名 事務補助員（アドバイザー）1名	6名	6名																																				
	生活支援係	生活支援係長（地域福祉係長兼務） 専門員1名、福祉相談員1名	2名	2名																																				
在宅福祉課	在宅福祉係	課長（事務局長兼務） 係長1名	1名	1名																																				
計			14名	14名																																				

内 容	<p>3) 職員スキルアップ研修の実施（年1回程度）<3千円> 全職員を対象に、社協職員としての心構えや職務に必要となる知識や技術の習得、職場内における連携強化などを目的とした研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 全職員による避難訓練の実施 ② きずな計画共有に関する研修の実施 ③ 法人役職員間での各事業内容の情報共有 <p>4) 福利厚生事業 <490千円> 全職員の職務遂行に必要な福利厚生の充実を図る。 また、職員の質の向上に向けた資格取得を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種と健康診断の支援 ・軽微な日用品の販売 ・資格取得、研修受講推奨事業の実施 ・道民間共済会助成事業の活用 <p>5) 苦情解決体制の推進強化 市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①苦情解決担当者の設置 ②第三者委員の選任 ③苦情受付及び解決の取組みについての公表 <p>6) 社会福祉基金造成事業の実施 <社会福祉基金目標額50,000千円> 少子高齢社会における福祉需要の増大にともない、地域福祉事業、在宅福祉サービスの拡充と安定した事業継続を図るため、町内会をはじめとする地域関係者の協力により社会福祉基金造成事業（ビールパーティー及び市民演芸会）を市内3地区で実施する。 （新型コロナウィルス感染症の状況に応じて適宜対応する）</p> <p>7) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 <102千円> 自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるよう各種取り組みを推進する。また、より一層寄付者の意向に応えられるような仕組みを整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①カレンダーリサイクル市 ②愛の小箱設置 ③ガチャガチャ <p>8) 高齢者いきいきライフ表彰の実施 <28千円> 地域の福祉活動を始め地域活動に永らく携わってきた高齢者に対し感謝の意を表すと共に、引き続き健康に留意され活動を続けられる事を願って表彰を実施する。 （2021年度は社会福祉大会にて表彰式を行う）</p>
-----	--

2021年度 法人運営事業 計画書

事業名	会員会費推進事業	予算額	207千円																																			
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源 207千円																																			
目的	市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。																																					
関係機関	町内会、一般企業、福祉・医療機関など																																					
きずな 基本目標 ⑤-82	<p>1) 会員会費の推進強化（会員募集期間／通年）<197千円> 会員会費制度の推進強化を図るため、『地域福祉の推進』という社協の目的に賛同いただき、社協の一構成員として『きずな計画』の推進に参画いただける仕組みとして会員加入の促進を図る。 また、会員会費推進強化月間（7月～9月）を設け、会員募集の推進強化を図る。</p> <p><会員区分></p> <ul style="list-style-type: none"> ・正会員 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>例</th> <th>会費（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号</td> <td>社会福祉関係事業者</td> <td>市内社会福祉関係施設及び事業所</td> <td>一口 1000円 3口以上</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>民生委員児童委員協議会</td> <td>登別市民生委員児童委員協議会 地区民生委員児童委員協議会</td> <td>一口 1000円 3口以上</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>社会福祉に關係ある団体</td> <td>社会福祉を目的とする福祉団体 当事者団体</td> <td>一口 1000円 1口以上</td> </tr> <tr> <td>4号</td> <td>社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体</td> <td>社会福祉事業を行っているNPO団体 ボランティア団体</td> <td>一口 1000円 1口以上</td> </tr> <tr> <td>5号</td> <td>町内会等組織</td> <td>町内会</td> <td>一世帯 100円以上 当該年度の市補助金申請世帯数</td> </tr> <tr> <td>6号</td> <td>本会役員</td> <td>本会の理事、評議員、監事、職員 きずな推進委員</td> <td>一口 1000円 1口以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>・賛助会員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>会費（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別賛助会員</td> <td>一口 1000円 10口以上</td> </tr> <tr> <td>賛助会員</td> <td>一口 1000円 10口未満</td> </tr> </tbody> </table>	区分		例	会費（年額）	1号	社会福祉関係事業者	市内社会福祉関係施設及び事業所	一口 1000円 3口以上	2号	民生委員児童委員協議会	登別市民生委員児童委員協議会 地区民生委員児童委員協議会	一口 1000円 3口以上	3号	社会福祉に關係ある団体	社会福祉を目的とする福祉団体 当事者団体	一口 1000円 1口以上	4号	社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体	社会福祉事業を行っているNPO団体 ボランティア団体	一口 1000円 1口以上	5号	町内会等組織	町内会	一世帯 100円以上 当該年度の市補助金申請世帯数	6号	本会役員	本会の理事、評議員、監事、職員 きずな推進委員	一口 1000円 1口以上	区分	会費（年額）	特別賛助会員	一口 1000円 10口以上	賛助会員	一口 1000円 10口未満			
区分		例	会費（年額）																																			
1号	社会福祉関係事業者	市内社会福祉関係施設及び事業所	一口 1000円 3口以上																																			
2号	民生委員児童委員協議会	登別市民生委員児童委員協議会 地区民生委員児童委員協議会	一口 1000円 3口以上																																			
3号	社会福祉に關係ある団体	社会福祉を目的とする福祉団体 当事者団体	一口 1000円 1口以上																																			
4号	社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体	社会福祉事業を行っているNPO団体 ボランティア団体	一口 1000円 1口以上																																			
5号	町内会等組織	町内会	一世帯 100円以上 当該年度の市補助金申請世帯数																																			
6号	本会役員	本会の理事、評議員、監事、職員 きずな推進委員	一口 1000円 1口以上																																			
区分	会費（年額）																																					
特別賛助会員	一口 1000円 10口以上																																					
賛助会員	一口 1000円 10口未満																																					

内 容

2) 会員募集推進会議の開催（6月中旬開催）<10千円>

社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しながら訪問による募集活動を再開できるよう協議し、会員加入の維持に努める。

開催地区 ／ 登別地区（登別中学校区）

幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区）

鶴別地区（緑陽中学校区、鶴別中学校区）

2021年度 法人運営事業 計画書

事業名	<隔年> 社会福祉大会事業	予算額	116千円	
事業開始	—	財源内訳	自主財源	116千円
目的	地域社会における人たちの「きずな」の再構築を通して、社会福祉関係者をはじめ市民参加による福祉のまちづくりの実現をめざし、これまで多年にわたり本市社会福祉の発展に功労のあった団体又は個人を表彰とともに、登別市地域福祉実践計画「きずな」を推進する機会として本大会を開催する。			
関係機関	市、社会福祉法人、関係機関団体、登別市共同募金委員会、登別市民生委員児童委員協議会、市内授産施設など			
きずな 基本目標 ①-9	<p>1) 社会福祉大会の実施（隔年事業）<116千円></p> <p>市や福祉関係機関・団体等が連携し市内の実践者の表彰と地域福祉活動等の取り組み内容について研鑽を深め、発展していくことを願い開催する。また、共同募金運動と連動して実施することで当市の地域福祉活動の充実と拡充を図る。</p> <p>なお、今年度は新型コロナウイルスによる影響を考慮し、表彰式典と例年ふれあいフェスティバルで実施している展示コーナーの設置など、感染対策を考慮した内容で開催する。</p> <p>日時／2021年 9月15日（水） 会場／登別市民会館 大ホール 内容／・登別市社会福祉協議会表彰 社会福祉事業功労者／社会福祉援助功労者 ・登別市共同募金委員会表彰 永年奉仕者／永年寄付者／優良団体 などの表彰 ・市内ボランティア活動の紹介ブース（展示メイン）</p> <p>※以下は新型コロナウイルスの状況により判断</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同募金啓発運動の実施（イベント募金の実施 等） ・市内授産製品販売、等 			
内 容				

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずな活動推進事業	予算額	2,209千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金1,242千円 自主財源 967千円
目的	市民主体の福祉でまちづくりを目的に、市民及び関係機関・団体等の参加により策定した、第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」（2016年度～2021年度）を実践するため、きずな推進委員会及び校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進・強化及び実践を進める。		
関係機関	市民、町内会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など		
きずな 基本目標 ①-1 ①-3 ①-4 ①-5 ①-7 ①-10	<p>【重点】</p> <p>1) 第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」の策定<1,310千円> 市民が地域の課題を我が事として捉え、互いに支え合う5か年の具体的な行動計画として策定する。 これまで住民主体で取り組まれてきた活動と第4期きずな計画策定作業の連携を行うとともに、市が進める「地域福祉計画」との一体的な策定を行う。</p> <p>①アンケート調査 (1) 福祉実践者アンケート調査 福祉実践者に対する地域福祉に対する想いやニーズ、意見等を把握し、住民主体の福祉活動の更なる充実や第4期きずな計画に反映させるため実施する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響下における地域福祉活動の新たな可能性を検討するために活用する。 (2) 福祉団体等アンケート調査 市内における福祉活動の実態やニーズ、意見等を把握し、地域と密接につながり進める活動への派生や第4期きずな計画への反映を目的に実施する。</p> <p>②第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」計画書等の作成（3月） 第4期きずな計画策定にあたっての市民の想いや地域の動き等をまとめた計画書及び概要版を作成する。</p> <p>③福祉活動実践者向け情報誌「Kizuna&」の発行 定期的に市民に策定経過や地域福祉活動に資する情報を発信し、市民がきずなを理解する機会を設ける。 発行回数 / 年12回 発行日 / 毎月1日 発行対象 / 町内会、民生委員・児童委員、ふれあい・いきいきサロン代表者、きずな推進委員など ※市内公共施設及び店舗への設置をあわせて行う。</p> <p>基本規格 / A4両面・カラー</p>		

内 容

- 2) きずな推進委員会の運営 <445千円>
市民主体による福祉でまちづくりを推進するため、地域で活躍する福祉活動実践者により構成されたきずな推進委員会を中心に、第4期きずな計画の策定と第3期きずな計画の推進を行う。
きずな推進委員会内に専門委員会を組織し、福祉専門職の立場からの意見を踏まえたきずな活動の実践を行う。
また、委員改選期にあたるため、より強固なきずな推進体制の構築を図る。
- ① きずな推進委員会の開催
第4期きずな計画策定及び第3期きずな計画の推進にあたり、オブザーバー含め全体での共通認識を図るために開催する。
- ② きずなリーダー会議の開催（きずなリーダー、サブリーダー対象）
第4期きずな計画策定及び第3期きずな計画の円滑な推進を図るために、重要事項の検討、企画実施案の作成等を行うほか、計画の推進及び全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。
- ③ 第3期きずな計画の総合評価
第3期きずな計画の総合評価を行い、第4期きずな計画に反映する。
- 3) 校区きずな推進委員会の運営 <99千円>
本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るために、校区きずな推進委員会を設置し、校区きずな計画の実践及び第4期校区きずな計画の策定を行う。
- 4) 住民座談会（全8校区） <40千円>
第4期きずな計画策定にあたり、地域住民が主体となり、生活の困りごとを共有し、その解決のために必要な地域の支え合い活動のあり方を考え、実現に向け動き出すことを目的に、校区きずな推進委員会主催のもと開催する。
新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、非対面・非接触に配慮した形態での実施を検討する。
- 5) きずなシンポジウム及び記念講演会（仮） <295千円>
第3期きずな計画の進捗状況やきずな活動の内容周知、先進地域や福祉関係者等の講話により、これから地域福祉活動推進にかかるポイント等を共有し、第4期きずな計画の策定及び更なる市民主体による「きずな」推進をめざすためきずなシンポジウムを開催する。
また、第4期きずな計画策定にあたり、市民の福祉への研鑽を深めるため有識者による講演を行い、市民の福祉意識の醸成・向上、きずな推進の基盤を強化するために記念講演会を開催する。
- 日程／（シンポジウム） 2021年5月（予定）
(記念講演会) 2021年7月（予定）
- 6) きずなPR事業 <20千円>

きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。

- ① 地獄まつり等、地域イベントへの参画
- ② きずな赤い羽根テント助成 など

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずなまちづくり助成事業	予算額	1,254千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金1,211千円 自主財源 43千円
目的	登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金（2次配分）を活用した助成事業を「きずなまちづくり助成事業」として実施する。		
関係機関	NPO法人、ボランティア団体など		
きずな 基本目標 ④-67	<p>1) きずなまちづくり助成事業 <1,254千円> 審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。 また、本事業におけるこれまでの課題を整理し、より良い事業となるよう2022年度に向けて事業の仕組みや申請様式、要綱等の見直しを行う。</p> <p>募集期間 / 2021年4月1日～5月31日 選考委員会 / 2021年7月（予定） 助成金交付 / 2021年8月（予定） 特記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。 （10月発行予定）</p> <p>2) きずな助成団体への社協会員加入の促進 きずな計画の趣旨に賛同し、「きずな助成金」を受け活動している団体等に対し、社協会員加入の積極的な働きかけを行う。</p>		
内 容			

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	地域福祉推進運営事業	予算額	808千円
事業開始	一	財源内訳	共同募金配分金 543千円 自主財源 265千円
目的	<p>地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。</p> <p>また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体等との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。</p>		
きずな 基本目標 ③-44 ③-45 ③-46 ③-47 ③-48 ③-49 ③-50 ④-73 ④-75 ⑤-86 ⑤-88	<p>1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 <711千円></p> <p>地域福祉コーディネーターを3名配置し、市民主体による“きずな計画”を進めるための取り組みを支援するとともに、専門職として、①個別支援、②小地域の生活支援の仕組みづくり、③小地域で解決できない課題を解決していく仕組みづくり、の3つの役割を担い、一定の小地域圏域に出向いて、住民と協働して問題解決に取り組む。</p> <p>2) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 <97千円></p> <p>地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、団体における委員会等の出席 ・北海道地域福祉学会での実践報告 ・コミュニティ・ソーシャル・ワーカー（CSW）養成研修 ・各種専門研修 など 		
内容			

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	広報啓発事業	予算額	1,755千円
事業開始	独自広報誌発行 昭和44年9月20日	財源内訳	共同募金配分金 638千円 自主財源 1,117千円
目的	<p>社協だより等の発行による、地域福祉活動の広報を展開し、広く市民に周知を図ることにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。</p> <p>顔のみえる広報誌づくりを行い、市民に親近感を感じてもらい、より風通しのよい地域福祉活動・事業推進をめざす。</p> <p>また、ホームページやFacebookをはじめとしたSNS媒体の活用により、リアルタイムな情報の発信を行い、常に新しい情報を市民が得られる環境づくりと福祉への意識啓発を行う。</p>		
きずな 基本目標 ④-69 ④-70 ④-71	<p>1) 社協だより等作成事業 <1,425千円></p> <p>①社協だよりの発行 発行回数 / 年5回 発行月 / 5月、9月、11月、1月、3月 発行部数 / 19,700部(全戸配布・市広報に折込) 基本規格 / A4・8ページ・カラー(5、9、11、3月号) A4・4ページ・カラー(1月号)</p> <p>②きずな共育情報誌の発行《再掲》</p> <p>③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行《再掲》</p> <p>④福祉活動実践者向け情報誌「Kizuna&」の発行《再掲》</p> <p>2) ホームページ等の運営 <330千円> ホームページのリニューアルに合わせ、より地域の活動の動きと想いが見える透明性の高い情報発信を目指し、広く市民へ福祉意識の向上を図る。合わせて、校区ごとの活動の様子も積極的に更新し、地域一丸となったきずな活動の推進を図る。 また、現在活用しているFacebookに加え、新たにYouTubeやInstagram等のSNS媒体も活用し、リアルタイムで情報発信ができる体制を整備するとともに、若い世代への情報発信の強化を図り、興味・関心のある市民の発掘を目指す。</p> <p>ホームページURL https://kizuna-shakyo.jp/ Facebook URL https://www.facebook.com/kizunashakyo/</p>		
内容			

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業	予 算 額	937千円
事業開始	平成4年度	財源内訳	市補助金 26千円 共同募金配分金 675千円 自主財源 236千円
目的	<p>町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、互いの支え合い・助け合い活動を推進する。</p> <p>町内会単位でそれぞれの地域事情に即した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させることによって「福祉のまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。</p>		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など		
きずな 基本目標 ①-2 ②-20 ②-21 ②-22 ②-23 ②-24 ②-33	<p>【重点】</p> <p>1) 小地域ネットワーク活動の充実・強化と全市展開の取り組み < 20千円> 「きずな安心キット」と「きずなづくり台帳」を活用し、災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動の充実・強化を図る。 また、町内会をはじめ、民生委員・児童委員、市などの関係機関・団体との連携・強化を図り、全市展開に向けた取り組みを行う。 あわせて、現在取り組まれている地域福祉活動と本事業の連動を推進し、有事に対応できる地域づくりを図る。</p> <p>2) 小地域ネットワーク活動の推進 < 515千円> 全市展開に向け取り組むため、目標実施町内会数を定め、町内会等をバックアップする体制整備を進めるとともに、福祉関係団体との連携強化を図る。 また、個別支援活動と専門機関や企業等が連携した活動や、災害時における地域の支援体制の整備に向けた取り組みに対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施団体等 / 町内会、民生委員・児童委員等 ・活動支援費（町内会のみ） / 避難行動要支援者名簿登録人数×60円 福祉部設置加算 3,000円 		
内 容	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施町内会数 / 82町内会（93町内会中（88.1%）） ・きずな安心キット新規配布数 / 300本 ・きずなづくり台帳新規・更新配布枚数 / 400枚 ・説明会実施回数 / 3回 		

内 容

3) まごころお届けプロジェクト <345千円>

地域の多様な主体によるまごころレターの配布を中心とした、見守り訪問活動の活性化とつながりの維持を支援することによる、地域の要支援者の孤立・孤独死の防止や健康維持及び活動実践者の活動のきっかけづくり及び介護予防に資することを目的に実施する。

実施主体 / 町内会、民生委員・児童委員、ふれあい・いきいきサロン など
協力機関 / 独立行政法人地域医療機能推進機構登別病院

医療法人 登別すずらん病院

発行頻度 / 毎月1日、15日

4) 小地域ネットワーク研修会・連絡会 <57千円>

研修会は、福祉専門職からの講話や地域での実践報告、福祉活動の課題の検討などを通して、地域内がつながり合い、それぞれの地域特性に応じた日々の活動に直結した支え合い活動に活かすことをめざし開催する。

また、連絡会では日頃見守り活動を行う者同士の意見交換や交流を通して、活動の活性化やモチベーションの維持・向上を図り、活動の活性化や必要性を提起するプログラムを設定する。

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・いきいきサロン推進事業	予 算 額	1, 035千円																											
事業開始	平成20年度	財源内訳	共同募金配分金 810千円 自主財源 225千円																											
目的	<p>地域で生活している高齢者等と地域住民が気軽に集まり、相互に支え合い、楽しみながらふれあうことによる、生きがいづくり・仲間づくりを図ると同時に、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図り、地域福祉の増進に資することを目的に事業を推進する。</p> <p>また、サロンの主体的な運営を担う人材の育成を行い、住民相互の支え合いや包括的支援につなげる。</p>																													
関係機関	民生委員・児童委員、町内会、NPO団体、地域包括支援センターなど																													
きずな 基本目標 ①-18 ②-25	<p>1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 <808千円></p> <p>高齢者等と地域住民が気軽に集まり、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げることを目的に推進する。</p> <p>対象／日頃から見守りが必要な高齢者等 運営者／サロンサポーター（個人・町内会等） 活動内容／各サロンで設定（懇談、会食、体操、ゲーム、講話など） 開催回数／各サロンで設定（週1回程度を目安） 機能／・生きがいづくり・仲間づくり ・介護予防（早期発見・早期解決） ・学習・座談会 ・閉じこもり防止 ・連携・協働</p> <p>①ふれあい・いきいきサロンの活動支援 運営費支援／A（健康増進・体力づくり・趣味活動）、B（交流・傾聴活動）、C（介護予防活動）の3区分にサロンを分類及び1回あたりの参加人数により助成額を決定する。（チェックリストによる判定） また、Bについては開催頻度により、助成額が変動する。</p>																													
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">開催回数</th> <th colspan="2">参加人数</th> </tr> <tr> <th>10名未満</th> <th>10名以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">A</td> <td>開催に依らず</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>年4回以上</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>月2回以上</td> <td>6,000円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B</td> <td>月4回以上</td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	開催回数	参加人数		10名未満	10名以上	A	開催に依らず	4,000円	8,000円	年4回以上	4,000円	8,000円	月2回以上	6,000円	12,000円	B	月4回以上	12,000円	24,000円		12,000円	24,000円	C			
区分	開催回数	参加人数																												
		10名未満	10名以上																											
A	開催に依らず	4,000円	8,000円																											
	年4回以上	4,000円	8,000円																											
	月2回以上	6,000円	12,000円																											
B	月4回以上	12,000円	24,000円																											
		12,000円	24,000円																											
C																														

加 算／申請時にサロンサポーター連絡会の参加意思が確認することができた場合、3,000円（回数によらず）。ただし、申請において参加意思を表明したが参加がない場合については、次年度加算をしない。

②きずなレンタルカタログの整備

内 容／きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活やサロン内容に有益な用具の貸出を行う。

2) サロンサポーター連絡会の開催 <227千円>

介護予防の視点を持ちながらサロン運営に携わるサロンサポーターを対象に「サロンサポーター連絡会」を開催し、日頃の活動の情報交換や交流を通して、各サロンの活性化を図る。感染症の状況に合わせ、オンライン等での開催も検討する。

開催回数／年3回（7月、11月、3月予定）

内 容

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・子育てサロン推進事業	予算額	125千円
事業開始	平成15年4月1日	財源内訳	共同募金配分金 50千円 自主財源 75千円
目的	子育てを通し、親同士や地域との交流を図り、地域の仲間づくりの輪を広げることを目的に実施する。		
関係機関	ファミリーサポートセンター、民生委員・児童委員、子育て支援センターなど		
きずな 基本目標 ①-19 ②-26	<p>1) ふれあい・子育てサロン推進事業 <123千円> 居住する地域において、気軽に集まることができ、子どもを自由に遊ばせることのできる場を設け、日頃の悩みなどを話せる仲間づくりや親同士・地域との交流を図ることを目的に推進する。 また、第4期きずな計画の策定と合わせ市内の子育て世代のニーズ等を把握し、本会としての今後の子育て支援の在り方について検討する。</p> <p>対象／0～3歳の子どもとその保護者 運営者／子育てに关心のある方、子育てを終えた方、民生委員・児童委員など 活動内容／自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事など 助成金／1カ所24,000円</p> <p>2) ふれあい・子育てサロン支援者研修会 <2千円> ふれあい・子育てサロンなど住民主体の子育て支援の担い手を養成し、新規サロンの開設や地域における子育ての基盤整備を目指し開催する。</p> <p>対象／子育て支援に興味関心があり、ふれあい・子育てサロン等の活動に参加している方・していただける方など</p> <p>内容／「小児救急」(2021年7月予定) 「傾聴講座」(2021年11月予定) 「子どもの心に寄り添うために」(2022年2月予定) 「心と身体を健やかに」(2022年2月予定) ※ファミリーサポートセンター研修会との合同開催。</p>		

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあいフェスティバル事業	予算額	—
事業開始	平成2年4月	財源内訳	—
目的	福祉を通して市民のたすけあいの心の高揚と交流を目的に各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、障がい者団体、民生委員・児童委員、町内会など		
きずな 基本目標 ①-8	<p>1) ふれあいフェスティバル2021のぼりべつ</p> <p>すべての市民が地域社会の一員として自立し、安心して暮らせる「ふれあいと支えあい、心豊かな福祉社会の実現」をめざし、「ふれあいフェスティバル2021のぼりべつ」を開催する。</p> <p>また、本年は、新型コロナウィルス感染症対策を徹底するため、従来の開催形式を変えて、社会福祉大会との合同事業として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時／2021年9月15日（水） ・会場／登別市民会館 ・内容／市内ボランティア活動の紹介ブースなど非対面による内容を検討予定 		
内 容			

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい会食会事業	予算額	1, 059千円
事業開始	平成2年	財源内訳	共同募金配分金 950千円 自主財源 109千円
目的	町内会において、地域で見守りが必要な高齢者や障がい児者等を孤立させることなく、地域住民とふれあい、交流する機会を設けるため開催する。		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ②-27 ②-28	<p>1) ふれあい会食会の実施 <1, 059千円> 地域で生きる一人ひとりを孤立させることなく、誰もが健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをめざすため、「きずな」の理念に基づき、地域住民同士の日頃からの支え合い活動を促進し、地域で見守りが必要な高齢者や障がい児者等と地域住民がふれあい、交流する機会を設けることを目的に実施する。 (新型コロナウィルス感染症の状況に応じて適宜対応する)</p> <p>対象者／安否確認や見守りが必要な高齢者や障がい児者など 開催時期／原則10月～12月 助成金／対象者1名につき1, 000円（町内会役員は除く）</p>		
内 容			

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	働く障がい者と地域のきずなづくり推進事業	予 算 額		1千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源	1千円
目的	きずな推進委員会では、障がい者が単に福祉サービスの受け手となるだけではなく、「できること」や可能性を秘めた存在であるというメッセージを地域へ発信することが重要であるとの認識に立ち、働く障がい者と地域住民や企業とのつながり（きずな）づくりに取り組むことで、障がい者の就労や自立生活の実現を応援し、障がい者が安心して暮らせる地域づくりをめざすことを目的に実施する。			
関係機関	就労支援施設、障がい者団体、関係福祉団体 など			
きずな 基本目標 ①-17 ④-76	<p>1) 地域の人たちとの連携づくり 就労支援施設と地域関係団体との連携・協議によって、商店組合や企業とのパイプを創り出し、授産製品の販売促進に加え地域との連携促進を図る。 また、第4期きずな計画策定と連動し、就労支援施設のニーズと地域とをマッチングさせ、地域共生社会に資する取り組みにつなげる。</p> <p>2) 授産製品の展示・即売会の実施 <1千円> 商店組合や企業、関係団体等と提携し、ショッピングセンター等（範囲拡大予定）において定期的に授産製品の展示・即売会を実施（月1回程度予定）し、授産製品の認知度向上と販路拡大を図るとともに、商業ベースに沿った実践的な販売体験を通じ、障がい者の社会参加の促進と就労訓練の拡充を図る。また、展示・即売会を通して、障がい者と地域住民とがふれあうことで、障がい（者）の理解の促進や授産施設のPRを図る。</p>			
内 容				

2021年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	鍵預かりサービス事業	予算額		28千円																		
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金 一般財源	15千円 13千円																		
目的	社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができる目的とする。																					
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員児童委員、福祉事業所など																					
きずな 基本目標 ③-54 ④-72	<p>1. 鍵預かりサービスの実施・拡充 <28千円></p> <p>地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができるよう、社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、鍵預かりサービス事業を展開し、利用者及び事業協力員（事業所登録含む）の拡充を図る。</p> <p>1) 実施状況（予定含む）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 30%;">実施校区</th> <th style="width: 60%;">協力施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>登別小学校区</td> <td>小規模多機能型居宅介護支援事業所 みづばしょう (特定医療法人社団 千寿会)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>若草小学校区</td> <td>特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>幌別中学校区</td> <td>介護付き有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>鶴別小学校区</td> <td>恵愛病院 (社会医療法人 友愛会)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>富岸小学校区</td> <td>(社会福祉法人 彩咲会) ※予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 対象者 / 対象校区に居住する75歳以上の単身高齢者もしくは認知症や障がい等で鍵の預かりが必要と思われるもの など</p> <p>3) 利用料 / 無料</p>				区分	実施校区	協力施設等	1	登別小学校区	小規模多機能型居宅介護支援事業所 みづばしょう (特定医療法人社団 千寿会)	2	若草小学校区	特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会)	3	幌別中学校区	介護付き有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹)	4	鶴別小学校区	恵愛病院 (社会医療法人 友愛会)	5	富岸小学校区	(社会福祉法人 彩咲会) ※予定
区分	実施校区	協力施設等																				
1	登別小学校区	小規模多機能型居宅介護支援事業所 みづばしょう (特定医療法人社団 千寿会)																				
2	若草小学校区	特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会)																				
3	幌別中学校区	介護付き有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹)																				
4	鶴別小学校区	恵愛病院 (社会医療法人 友愛会)																				
5	富岸小学校区	(社会福祉法人 彩咲会) ※予定																				

2021年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	(仮称)暮らしを支え合う人づくり支援事業	予算額		19千円
事業開始	平成28年度 (生活支援担い手研修事業)	財源内訳	自主財源	19千円
目的	小学校区等の範囲で取り組まれる生活支援活動の側面的支援を行い、地域住民が互いに助け合い暮らし続けることができる地域づくりを目指す。			
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど			
きずな 基本目標 ①-16	<p>【重点】</p> <p>1) 社会福祉法人と連携した買い物支援ツアーモデル事業 <9千円> 登別小学校区きずな推進委員会において、対象地区を設定し、外出に不便を抱える高齢者等に対し校区内の社会福祉法人と連携を図り、自宅からスーパーまでの買い物支援ツアーモデル事業を実施する。 また、担い手育成のための研修会を随時開催する。</p> <p>2) 訪問型生活支援モデル事業 <10千円> 鶩別小学校区きずな推進委員会において、登録高齢者と登録ボランティアをマッチングし、買い物の代行支援を軸に軽微な生活支援を提供するモデル事業を実施する。 また、担い手育成のための研修会を随時開催する。</p>			
内容				

2021年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	地域拠点づくり整備事業	予 算 額		61千円
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金	61千円
目的	小学校区ごとの地域福祉の拠点整備を進め、校区内の福祉活動の円滑な推進や一体的な活動の実施を図る。			
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、学校、市など			
きずな 基本目標 ①-6 ②-24	<p>1) 「しゃべっ茶お」の運営支援 <28千円> 鷺別小学校校区きずな推進委員会で運営される取り組みの、将来的な地域福祉の拠点への移行を見据えた側面的支援を行う。 日時：毎月第2土曜日、第4火曜日 10:00～12:00 会場：鷺別小学校 多目的室 内容：介護予防体操、地域包括支援センターによる講話、交流、季節行事 など</p> <p>2) 地域拠点の整備検討 <33千円> 地域拠点を核とした活動者の健康づくりと、地域貢献を通じた生きがいづくりを促進し、シニア世代が支え合う互助システムの構築等をめざす拠点整備と仕組みづくりを検討する。</p>			
内 容				

2021年度 共生型地域福祉拠点事業 計画書

事業名	あえる STATION 事業	予算額	1, 017千円
事業開始	平成29年度	財源内訳	事業会費収入 648千円 自主財源 369千円
目的	登別中央ショッピングセンターアーニス内に地域福祉の拠点を設置し、拠点を中心とした生活支援や各種取り組みを実施し、一体的な地域福祉の推進を目指す。		
関係機関	個人ボランティア、町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ①-6 ②-28 ③-50 ③-52 ④-72	<p>1. あえる STATION 事業</p> <p>1) 地域拠点丸ごと支え合い事業の実施 <1, 017千円> 登別中央ショッピングセンターアーニスを拠点とした、住民同士の支え合い活動の促進と地元業者等が連携・協働できる体制の構築、居場所づくりと買物支援を丸ごと実施できる事業として推進する。また、運営委員会での検討や運営スタッフ・利用会員の声を踏まえながら、外出行事や季節行事等を実施し、生きがいづくりと仲間づくりを目指す。 合わせて、利用対象者の増加に対応するため、実施枠の拡大も視野に検討していく。</p> <p>日時：毎月第1～4火曜日及び金曜日 10:00～12:00 対象：幌別中学校区及び幌別西小学校区に居住する原則75歳以上のひとり暮らし高齢者 など 内容：介護予防体操、交流、生活支援、季節行事、月1度の食事会 など 会費：月額3, 000円 備考：運営スタッフ1回の活動につき、500円分のアーニスサービスチケットと交換可能なポイント（KIZUPO）の付与</p>		
内 容			

2021年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	きずな共育推進事業	予 算 額	362千円
事業開始	平成18年度	財源内訳	共同募金配分金 300千円 自主財源 62千円
目的	市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-11 ①-12 ①-13 ①-14 ①-15	<p>【重点】</p> <p>1) 福祉教育推進事業（出前福祉講座）<3千円></p> <p>市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的な学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会や関係機関との連携のもと講師派遣等の支援を行う。</p> <p>また、福祉を学ぶ機会を通じて、障がい者や高齢者等の課題はもとより、校区の地域課題や地域活動、地域貢献や社会貢献に結びつく体験学習の実践や福祉教育のあり方をめざすと共に、様々なテーマで学習ができるよう協力者の人材発掘を行う。</p> <p>なお、第4期きずな計画策定に向けて、今後の5カ年を地域や学校がどう歩んでいくか共に学び合える場面設定を行う。</p> <p>2) 学生ボランティア研修事業 <59千円></p> <p>学生のボランティア活動への参加促進を目的に、参加者お互いがボランティア意識を高め合えるような研修会を開催する。子ども達が様々な出会いや体験の中で、「ふくしの心」の大切さを感じ、自身の想いを発信・共有することで次世代を担う学生の健全育成を図る。また、研修会終了後は自身の活動の幅を広げられるようボランティアセンターと連携を図る。</p> <p>研修会の実施 / 2021年12月中旬開催予定</p>		

3) ボランティア活動 ICT 強化事業<300千円>

コロナ禍でも ICT を活用して、非対面でつながり続けられる取り組みをサポートすることを目的に機材等の整備を行い、次の取り組みを実施する。

①ICT でつながり続けるボランティア活動のサポート

- ・パソコンボランティアプラザ室蘭と連携してリモートによる演奏ボランティア等ができるようサポートする。

例) 施設利用者を対象としたオンライン演奏、サロン利用者を対象にしたオンライン介護予防体操、学校の発表会をオンラインで施設利用者へ

②ボランティアのための ICT 運用サポート

- ・LINE、ZOOM、Facebook、スマホアプリ等の使い方をサポートする。

③ボランティア活動用タブレット (wifi 付) の貸出

- ・ボランティア団体等の関連するオンライン会議、オンライン研修等に参加できるようタブレットの貸出・サポートをする。

2021年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティア活動支援事業	予 算 額	205千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	自主財源 205千円
目的	NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア等		
きずな 基本目標 ④-66 ④-68	<p>1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 <133千円> ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体等の活動に対する相談・助言、調整等を行い円滑な活動を支援する。 また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティア・ボランティアアドバイザー等に対し必要な支援（団体活動室の利用、印刷機の貸与、研修会の実施等）を実施すると共に、様々な団体・企業等がまちのために寄与していくようボランティアに関する情報の整理や発信を行う。</p> <p>2) ボランティアアドバイザーネットワーク会議 <72千円> ボランティア活動への意欲や不安・疑問を持つ人の相談に応じ、その人の活動を「後押し」や、新しい活動へ「お誘い」する人のことを『ボランティアアドバイザー』と位置づけ養成する。 ボランティアセンターでは、ボランティア登録団体活動経験者やボランティアアドバイザーを対象に本アドバイザーネットワーク会議を開催し、これから活動を始めようとする人や、ボランティア活動に悩む人、活動して間もない人等が、楽しく、生きがいを感じる活動へと導くための支援方法やアドバイザーとしての視点を学ぶとともに、実践者同士の交流により自身の活動のありかえりや他のボランティア活動状況の理解などを図る。</p> <p>日程／2022年2月下旬開催予定</p> <p>3) ボランティアアドバイザーネットワーク会議 <72千円> ボランティアアドバイザーネットワーク会議やボランティアアドバイザーネットワーク会議等、ボランティアアドバイザーに関する事についてアドバイザーネットワーク会議もふまえ、企画・検討を行うためボランティアアドバイザーネットワーク会議を開催する。 また、ボランティア活動の豊かな広がりをめざすため、ボランティアアドバイザー・ボランティア活動者へ活動の楽しさや魅力等を世話人会と協議しながら本会広報物等を通して発信する。</p>		

2021年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティアセンター運営事業	予 算 額	558千円
事業開始	平成5年2月	財源内訳	共同募金配分金 300千円 自主財源 258千円
目的	当市のボランティア活動の推進強化を図るため、ボランティアコーディネーター（専門職）を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ④-64 ④-65 ⑤-87	<p>1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 <357千円> ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。 コロナ禍で抱える課題や求めるもの、工夫して活動しているアイデア等をセンターとして把握するため施設やボランティア団体、当事者団体等へ調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。 ・団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた21 1階 <p>2) ボランティア情報誌作成 <85千円> ボランティア活動の普及と啓発を目的に、ボランティアセンター情報誌「ほっと」を年2回発行する。本情報誌は初めてボランティアに触れてもらうための情報誌として発行し、身近にボランティア情報を手にできるよう公共施設設置や回覧等で発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア情報誌「ほっと」発行(300部 年2回発行(8月、12月)) 掲載内容(ボランティア団体の活動紹介、ボランティア保険、ボランティア活動の紹介等) <p>3) ボランティア活動普及啓発事業 <22千円> ボランティア活動の啓発を図るため、ボランティアセンター事業や出前福祉講座を行った様子や子ども達の感想をパネルに掲載したパネル展を開催し、ボランティアや福祉教育の啓発活動を行なう。 また、ボランティアアドバイザー世話人や学生ボランティア研修会に参加した学生ボランティアに来場者へパネルの紹介・相談などを行えるようにする。なお、授産施設の即売会等のイベントと同時開催し、多くの住民の目に触れるよう実施方法を工夫する。</p> <p>日 程 / 2022年3月中旬開催予定 場 所 / ショッピングセンター「アーニス」を予定 協 力 / ボランティアアドバイザー世話人、学生ボランティア等</p>		

4) ボランティア研修参加支援 <94千円>

ボランティア活動者等の資質向上を図るため、各種研修事業等への参加を支援する。参加支援によって、市内のさらなる福祉共育の推進が行えるよう参加周知する。

<各種研修会等日程>

- ・ボランティア愛ランド北海道 in えべつ 2021年度 開催予定（日程未定）
- ・ボランティアばんざい in 胆振 2021年度 開催予定（日程未定）

5) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力）

点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体と連携を図り、運営管理を行う。

尚、市広報等の録音物（デイジー）の録音及びダビング等が円滑に行われるようサポートする。

2021年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	災害時体制整備事業	予 算 額	30千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 30千円
目的	本会における災害時の体制整備を進め、日頃から災害への備えを強化することを目的に実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ②-32 ②-34 ②-35	<p>1) 災害ボランティアセンター事業 <20千円></p> <p>災害ボランティアセンターは、大規模災害時に設置される被災地での防災ボランティア活動を円滑に進めるための拠点であり、被災した地域の社会福祉協議会を中心に、行政と協働により設置される場合が多い。市との協定をめざし、本市における大規模災害が発生した際も、本会の役割として災害ボランティアセンターを設置するために、災害ボランティアセンター設置運営マニュアル等の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター設置マニュアルの整備 ・ボランティアコーディネートに係る機材等の整備 <p>2) 市民の防災・減災力向上支援事業 <10千円></p> <p>地域の防災・減災力を高めるため、高齢者や障がい者等災害時要援護者の視点に立ち地域住民が主体となった活動を支援するとともに、モデル事業所等を定め、体験型防災教育を実施する。</p> <p><u>①発電機、レスキューキッチンシステムなどの貸出</u></p> <p>登別ライオンズクラブから平成21年度に寄贈を受けた「レスキューキッチンシステム」(災害時炊き出し用釜)と、平成30年度に寄贈を受けた「発電機」の貸出を行い、町内会や団体などの自主防災活動などで活用してもらう。</p> <p><u>②地域での炊き出し訓練・防災研修等への協力</u></p> <p>「レスキューキッチンシステム」や「発電機」を活用した炊き出し訓練や、地域で開催される防災研修等への協力を行う。</p>		

2021年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活あんしんサポートセンター事業	予 算 額	470千円
事業開始	平成25年 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設)	財源内訳	共同募金配分金 384千円 自主財源 86千円
目的	地域住民から寄せられる生活困窮や権利擁護、各種貸付等などの生活課題に対応する生活支援活動の強化を図るため、多様な課題に対応する専門職を配置し、生活あんしんサポートセンターを設置する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費者生活センター、地域包括支援センター、各福祉関係事業所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-36 ③-41	<p>【重点】</p> <p>1) 生活あんしんサポートセンターの配置 <470千円></p> <p>①心配ごと相談事業</p> <p>日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言・援助を行うと共に自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者・障がい者の財産と権利を守り、住み慣れた地域の中で自立した生活を送ることができるよう支援するとともに、相談体制において、民生委員児童委員との連携強化を図る。</p> <p>②生活支援事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付事業 ・たすけあい金庫貸付事業 ・応急生活支援事業 ・日常生活自立支援事業 ・歳末見舞金贈呈事業 ・生活困窮者等に対する安心サポート事業 等 <p>上記の生活支援事業を横断的に活用すると共に、地域の社会資源や住民を含めた包括ケアを目標に調整・コーディネートを行う。</p> <p>③センターの周知及び出張相談体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本センターの設置意義や各生活支援事業について、福祉事務所や各病院の相談室、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員へ周知・連携し、地域福祉活動の推進に寄与する。 ・地域での町内会行事やサロン活動において、きずな専門委員会や民生委員児童委員と共に出張相談（アウトリーチ）を行える体制を整え、課題解決に向けたアプローチや調整を行う。 <p>④生活困窮者自立支援事業等との連携強化</p> <p>生活困窮者自立支援法制定に伴い、各種取り組みについて関係機関との連携を強化する。</p> <p>⑤法人後見受任に向けた検討</p> <p>成年後見制度における法人後見の受任体制の強化が求められていることから、その実施の有無、状況等について検討を進める。</p>		

2021年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業)	予 算 額	481千円								
事業開始	世帯更生資金(現:生活福祉資金) 昭和35年4月	財源内訳	道社協受託金 481千円								
目的	他の貸付制度を利用することができない低所得者や障がい者・高齢者世帯に対し、状況に応じて相談対応・貸付の手続きを行い、経済的自立・生活安定を目的に実施する。										
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など										
きずな 基本目標 ③-37	<p>【重点】</p> <p>1) 生活福祉資金貸付事業(委託業務) <481千円> 生活困窮世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の向上を図ることを目的に生活福祉資金の貸付手続き支援や相談対応、貸付後のフォローアップを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付調査委員会の設置及び実施 <p>○生活福祉資金の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金 ・一時生活再建費 ・臨時特例つなぎ資金 <p>○生活福祉資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・技能習得費</td> <td style="width: 50%;">・生業費</td> </tr> <tr> <td>・修学旅行費</td> <td>・療養、介護資金</td> </tr> <tr> <td>・住宅資金</td> <td>・障害者用自動車購入費</td> </tr> <tr> <td>・転居費</td> <td></td> </tr> </table> <p>○教育支援資金</p> <p>○不動産担保型生活資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保型生活資金 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金 <p>○特別生活資金</p> <p>○特例貸付借受人に対するフォローアップ</p> <p>○登別市民生委員児童委員協議会における生活福祉資金研修会の支援</p>			・技能習得費	・生業費	・修学旅行費	・療養、介護資金	・住宅資金	・障害者用自動車購入費	・転居費	
・技能習得費	・生業費										
・修学旅行費	・療養、介護資金										
・住宅資金	・障害者用自動車購入費										
・転居費											

2021年度 生活支援事業 計画書

事業名	日常生活自立支援事業 (道社協受託事業)	予算額	172千円
事業開始	平成25年度	財源内訳	道社協受託金 172千円
目的	<p>認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。</p> <p>本事業が円滑に実施されるよう地域関係者との連携体制の構築を強化するとともに本市の権利擁護体制の構築に寄与する。</p> <p>また、生活支援員連絡会を実施しフォローアップ体制を整える。</p>		
関係機関	北海道社会福祉協議会、地域包括支援センター、成年後見支援センター、介護支援専門員、民生委員児童委員、総合相談支援センター、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-42 ③-43	<p>1) 日常生活自立支援事業 <172千円></p> <p>認知症や障がいがあり、判断能力が不十分である方が権利侵害を受けず、地域で安心して生活することが出来るよう福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、本会での書類(通帳・印鑑)の預かり等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①受託内容 <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 ・利用契約締結の判定（ガイドライン）に関する調査・アセスメント ・利用契約の締結 ・支援実施状況の確認及び助言 ・生活支援計画の立案、モニタリング面接、計画の内容変更 ・契約終了事務 ・生活支援員の登録・養成 ・上記行の実施に関する事務調整等 ②自立生活支援専門員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・上記受託内容の実施 ・利用ニーズの調査及びケアマネジャーや相談支援センター、地域包括支援センター、福祉事務所との連携・調整 ・北海道社会福祉協議会との連絡調整・実績管理・報告 ③関係機関への周知・連携 ④生活支援員連絡会の開催、生活支援員の発掘、フォローアップ ⑤成年後見支援センターとの連携・協力 ⑥権利擁護ネットワーク連絡会への参加 		
内容			

2021年度 生活支援事業 計画書

事業名	たすけあい金庫貸付事業	予算額	1, 823千円
事業開始	昭和34年4月	財源内訳	自主財源 1, 823千円
目的	福祉事務所の担当ケースワーカー及び民生委員児童委員と連携し、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。		
関係機関	福祉事務所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-38	<p>1) たすけあい金庫貸付事業 <1, 823千円></p> <p>市の原資をもとに生活保護受給見込み世帯を対象に貸付を実施する。一方で低所得世帯（ボーダーライン世帯）や準要保護世帯からの相談も増加傾向にあるため、貸し付け対象の見直し及び不能欠損の協議、生活困窮者自立支援法に対応できるよう市と協議を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①貸付対象 <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給申請世帯 ②貸付目的 <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給までの応急生活費 ③貸付金額 <ul style="list-style-type: none"> ・1件につき上限 50,000 円 ④相談体制 <ul style="list-style-type: none"> ・担当ケースワーカーとの償還計画の確認 ・貸付対象世帯の担当民生委員児童委員による確認 ・本会相談員・専門員との面談・フォローアップ ⑤償還事務 <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給につき一括返済（または、分割返済） ・受付台帳の管理及びデータベース化 ⑥償還指導 <ul style="list-style-type: none"> ・10月及び2月に実施予定 		
内 容			

2021年度 生活支援事業 計画書

事業名	歳末見舞金贈呈事業	予算額	1,031千円																
事業開始	昭和36年12月	財源内訳	共同募金配分金1,024千円 自主財源 7千円																
目的	生活困窮世帯及び障がい者世帯の経済的自立、生活意欲の向上を目的に実施する。																		
関係機関	民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など																		
きずな 基本目標 ③-39	<p>1) 歳末見舞金支給事業 <1,031千円> 市民から寄せられる「歳末たすけあい募金」の配分金を受け、民生委員児童委員及び各福祉施設等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として歳末見舞金を支給する。</p> <p>①対象世帯（者）及び贈呈額（ただし、生活保護受給世帯は除く。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯（者）</th> <th>対象基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯</td> <td>市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。</td> </tr> <tr> <td>福祉施設通所（園）者・児世帯</td> <td>市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。</td> </tr> <tr> <td>ファミリーホーム</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②歳末見舞金の贈呈額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯（者）</th> <th>贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯及び福祉施設通所（園）者・児世帯</td> <td>一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>里子1名あたり6,000円とする。</td> </tr> </tbody> </table>			対象世帯（者）	対象基準	生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。	福祉施設通所（園）者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。	里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。	ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。	対象世帯（者）	贈呈額	生活困窮世帯及び福祉施設通所（園）者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。	里親	里子1名あたり6,000円とする。
対象世帯（者）	対象基準																		
生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。																		
福祉施設通所（園）者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。																		
里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。																		
ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。																		
対象世帯（者）	贈呈額																		
生活困窮世帯及び福祉施設通所（園）者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。																		
里親	里子1名あたり6,000円とする。																		

2021年度 生活支援事業 計画書

事業名	応急生活支援事業	予 算 額	351千円
事業開始	平成27年	財源内訳	自主財源 351千円
目的	生活困窮世帯等の経済的自立、生活意欲の向上を目的に制度の狭間を埋めるサービスとして実施する。		
関係機関	福祉事務所、民間事業所など		
きずな 基本目標 ③-40	<p>【重点】</p> <p>1) 応急生活支援事業 <351千円></p> <p>生活困窮者の自立の援助となるよう、生活が一定程度安定するまで（初任給支給や生活保護受給による住居整備等）の間に必要な生活必需品等の貸出を行う。</p> <p>また、福祉事務所及び民生委員・児童委員等と連携を図り、生活の安定に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として、その対象者の状況に合わせ、生活を維持するために最低限度必要な生活物品の貸出を行う。</p> <p>また、コロナ禍における一時的な生活困窮者支援を強化するため、生活必需品（食料等）の拡充を図るほか、コロナ陽性者の外出自粛に伴う現物支給等を検討する。</p> <p>《貸出物品》 (生活保護受給開始前の住宅未整備世帯や既存の物品が利用できない方等を対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 寝袋 ② ガスコンロ ③ ストーブ ④ 炊飯ジャー ⑤ 食器セット など <p>《応急物品》</p> <ul style="list-style-type: none"> ① レトルト食品 ② 米 ③ 缶詰 など 		

2021年度 生活支援事業 計画書

事業名	社会福祉法人等との連携事業	予 算 額	263千円
事業開始	平成30年（生活困窮者等に対する安心サポート事業） 2020年 上記事業	財源内訳	道社協負担 240千円 自主財源 23千円
目的	失業や引きこもり、病気や介護等により生活困窮となり、社会的孤立や複合的な生活課題を抱えている世帯に対して、自立生活支援を目的に社会福祉法人等が連携しながら生活困窮者の総合相談や制度のつなぎ、経済的援助に取り組む。		
関係機関	市内社会福祉法人、行政など		
きずな 基本目標 ③-40	<p>【重点】</p> <p>1) 社会福祉法人連携会議の開催 社会福祉法人等との連携を強化し、地域における公益的な役割についての検討、実践を進めるため開催する。</p> <p>2) 生活困窮者等に対する安心サポート事業 <263千円></p> <p>①総合相談事業 生活困窮者等の様々な課題を抱える方に対して、各種関係機関や住民と連携し、既存の制度や機関に適切につなぎ、自立を支援するための総合的な相談支援を行う。</p> <p>②経済的援助事業 既存の制度やサービスによる支援が受けられず、緊急性を要する生活困窮状態にあり、援助の実施により一定の生活安定が見込める場合に、30,000円を限度とした経済的援助（現物給付）による支援を行う。</p>		
内 容			

2021年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

事業名	ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業)	予算額	9, 097千円
事業開始	設立／平成8年 8月1日 事業実施／平成8年12月1日	財源内訳	市受託金 9, 095千円 自主財源等 2千円
目的	誰もが安心して子育てできるまちになるように子育て支援の輪を広げ、「人と人との信頼のつながり」を地域毎に生み出し、地域全体で子育ての支援をすることを目的とする。		
関係機関	厚生労働省、北海道保健福祉部子ども未来推進局、登別市こども家庭G、健康推進G、子育て支援センター、保育所、幼稚園、小学校、放課後児童クラブ、登別市教育委員会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、女性労働協会、他市ファミリーサポートセンターなど		
きずな 基本目標 ①-19 ③-63	<p>ファミリーサポートセンター事業 <9, 097千円></p> <p>1) ファミリーサポートセンターの運営 地域において、子育ての支援を受けたい方と子育てを応援してくださる方が会員（依頼・提供・両方会員）となり、地域ぐるみで子育てを支援していくこうという育児の相互援助事業を実施する。</p> <p>センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せなど、会員同士を結びつける橋渡し役を務める。</p> <p>また、講習会・交流会の開催を通して、提供会員の資質向上を図るとともに、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境の整備を図る。</p> <p>さらに、「お子さんをお預かりする」ということにとどまらず、ストレスや不安を抱えながら子育てをしている母親の心のケアも含め、センターが子育て家庭の精神的な支えになるよう努める。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 会員の募集、登録、管理、その他会員組織運営 ② 相互援助活動の依頼調整業務及び会員間の意思疎通を図るための助言 ③ 相互援助活動に必要な知識を付与する研修会（講演会・講習会）の企画・運営 ④ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会・意見交換会の開催 ⑤ 会員募集リーフレット・情報誌・広報紙の発行、事業説明会などの広報・啓発 ⑥ 提供会員・両方会員やサブリーダー・サポートーなどの人材育成 ⑦ 関係機関（行政、女性労働協会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、子育て支援センター、他市ファミリーサポートセンター）との連携・協力体制の構築 <p>【主な依頼内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学童の通学支援（特別支援学級・養護学校を含む） ② 放課後児童クラブ開始前の預かり・クラブへの送り ③ 放課後児童クラブの迎え・クラブ終了後の預かり ④ 保育所・幼稚園の登園前及び帰宅後の預かり ⑤ 保育所・幼稚園等保育施設の送迎 ⑥ 保育所・幼稚園・学校休み時の預かり ⑦ 保護者の臨時的就労・求職活動中の預かり ⑧ 保護者の病気や急用、冠婚葬祭や学校行事の際の預かり ⑨ 子どもの習い事や塾などの支援 ⑩ 障がいのあるお子さんへの支援（預かり・送迎） 		

内 容	<p>【研修・交流会】(会員の資質向上を図る)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子育て支援講演会の開催（年1回） ② 講習会の開催（相互援助活動に必要な知識・技術を習得する）年4回 ③ 意見交換会・事例発表会の開催（会員の意欲向上・共通理解を図る）年2回 ④ 会員交流会の開催（依頼会員と提供会員の交流を図る）年1回 <p>【会議】(情報共有・共通理解・不安や葛藤の解消を図る)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① アドバイザー・サブリーダー連絡調整会議（月1回） ② 拡大連絡調整会議（アドバイザー・サブリーダー・サポート）随時 ③ 個別ケース会議（共通理解・モチベーションアップ・不安の解消）随時 <p>【広報・啓発】(ファミリーサポートセンターを知っていただく、信頼していただく)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ファミリーサポート通信（年1回） ② ファミリーサポートセンターたより（年3回） ③ 会員募集リーフレット発行（隔年） ④ 事業説明会、会員登録説明会、入会手続き（随時） <p>【専門機関との連携】(会議・研修・託児派遣・情報交換)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① アドバイザー・サブリーダー研修、スキルアップ講習への積極的な参加 ② ファミリーサポートネットワーク事業全国アドバイザー講習会参加 ③ ファミリーサポートセンター意見交換会参加（北海道子ども未来推進局主催） ④ 市主催事業への託児者派遣（教育委員会、子育て支援センター、健康推進Gほか） ⑤ 市内の幼稚園、小学校、NPO法人（モモンガくらぶ等）への託児者派遣 ⑥ 市・道・国、女性労働協会、他市ファミリーサポートセンターとの連携・情報交換 <p>【その他】(～ファミリーサポートセンター事業のさらなる発展のために～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① サポーター制度の充実と次期サブリーダー候補の育成 ② 関係機関との連携強化・子育て支援者のネットワーク構築 ③ 潜在的な子育て支援ニーズの掘り起こし ④ SNS (LINEなど)を活用した情報発信 ⑤ 各種子育て支援制度の導入・整備(市への要望・働きかけを続けていく) <ul style="list-style-type: none"> * 減免制度（補助制度）の導入を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭・障がい児・生活困窮者を対象に、利用料の一部を助成する * お試しファミリーサポートの充実を図る <ul style="list-style-type: none"> ・新入会員及び新生児を対象にお試しチケット（無料利用券）を配布する ・ふれあいフェスティバルに於いて「お試しファミリーサポート」を実施する <p>2) ファミリーサポートセンター事業の職員配置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th colspan="2">配置状況</th><th>2021年度</th><th>2020年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センター長</td><td colspan="2">課長（地域福祉係長兼務）</td><td>1名</td><td>1名</td></tr> <tr> <td>地域福祉課</td><td>地域福祉係</td><td>事務員（主任アドバイザー）1名 事務補助員（アドバイザー）1名</td><td>2名</td><td>2名</td></tr> <tr> <td colspan="3">計</td><td>3名</td><td>3名</td></tr> </tbody> </table>	区 分	配置状況		2021年度	2020年度	センター長	課長（地域福祉係長兼務）		1名	1名	地域福祉課	地域福祉係	事務員（主任アドバイザー）1名 事務補助員（アドバイザー）1名	2名	2名	計			3名	3名
区 分	配置状況		2021年度	2020年度																	
センター長	課長（地域福祉係長兼務）		1名	1名																	
地域福祉課	地域福祉係	事務員（主任アドバイザー）1名 事務補助員（アドバイザー）1名	2名	2名																	
計			3名	3名																	

2021年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	地域活動支援センター事業 (市受託事業)	予算額	15,979千円																				
事業開始	平成18年度	財源内訳	市受託事業 15,098千円 その他の事業収入 881千円																				
目的	障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。																						
関係機関	市障がい福祉グループ、登別市総合相談支援センターe n、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、ボランティア講師など																						
きずな 基本目標 ③-62	<p>1. 地域活動支援センター事業</p> <p>1) 地域活動支援センターの運営 <15,979千円></p> <p> 営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業） 定員／25名／日 提供サービス／送迎、食事、入浴サービス（一般浴）、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動、相談援助等 行事／花見、講座見学会、クリスマス会、ジンギスカン交流会、制作教室、新年会等 研修／専門性を考える相談従事者研修会（随時） 職員資質向上研修会（月1回程度） 会議／サービス改善のための職員会議の実施（月1回） その他／ボランティア講師との連携（講師会の設置） 登別市総合相談支援センターe nとの相談業務の連携 ボランティアの受入（随時） 市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との連絡調整など</p> <p>2) 地域活動支援センター事業の職員配置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>配 置 状 況</th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td> <td>センター長1名（事務局長兼務）</td> <td>一</td> <td>一</td> </tr> <tr> <td>支援員</td> <td>支援員3名（常勤1名、非常勤2名）</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>その他職員</td> <td>運転手3名（在宅福祉係運転手兼務）</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table>			区分	配 置 状 況	2021年度	2020年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	一	一	支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名	その他職員	運転手3名（在宅福祉係運転手兼務）	3名	3名		計	6名	6名
区分	配 置 状 況	2021年度	2020年度																				
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	一	一																				
支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名																				
その他職員	運転手3名（在宅福祉係運転手兼務）	3名	3名																				
	計	6名	6名																				

※兼務発令者は配置数に含まない。

2021年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	重度障がい児入浴サービス事業	予 算 額	803千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	市その他収入 783千円 利用者等利用料収入 20千円
目的	地域で生活する在宅での入浴が困難な重度障がい児に入浴サービスを提供することにより、身体の清潔を保持し、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。		
関係機関	登別市、登別市肢体不自由児者父母の会など		
きずな 基本目標 ③-61	<p>1) 重度障がい児入浴サービス事業 <803千円></p> <p>提供日時 / 月曜日・火曜日・木曜日・金曜日、16時~19時 土曜日、9時30分~12時30分 (いずれも祝日と年末年始を除く)</p> <p>利用定員 / 一日3名</p> <p>利用料金 / サービス提供に要する費用の1割負担 送迎あり: 670円/一回、送迎なし: 550円/一回</p> <p>提供内容 / 送迎(リフト付き車両にて送迎) 入浴(シャワーキャリー・リフト、特殊浴槽を使用しての介助付き入浴) 養護(入浴後の整髪、水分補給等)</p>		
内 容			

2021年度 通所介護事業 計画書

事業名	通所介護事業 (デイサービスセンター)	予算額	61,220千円
事業開始	平成5年度	財源内訳	介護保険事業収入 55,866千円 利用者等利用料収入等 5,054千円 自主財源 300千円
目的	生活の質の確保し住み慣れた地域で生活していくことができるよう、利用者の心身の特性を踏まえ、自立支援に基づいた日常生活上のケアや機能訓練の実施を目的とする。		
関係機関	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センター、医療機関など		
きずな 基本目標 ③-58	<p>1) 通所介護事業及び第1号通所事業の運営 <61,220千円></p> <p>生活の質の確保し住み慣れた地域で生活していくことができるよう、利用者の心身の特性を踏まえ、自立支援に基づいた日常生活上のケアの実施や日常生活の維持回復を目指した機能訓練を行い、利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。</p> <p>【事業概要等】 営業日：月曜日から土曜日（日曜日・年末年始は休業） 定員：要介護認定利用者及び要支援認定利用者（現行相当サービス）1日30名 要支援認定利用者（緩和Aサービス）1日5名 提供サービス：送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等</p> <p>【事業運営】 ①事業運営会議の開催 月1回 ②事業目標 要介護認定利用者 延べ 5,138名／年 要支援認定利用者 現行相当サービス 延べ 302名／年 緩和A型サービス 延べ 24名／年</p> <p>【ケア・サービスの向上】 ①アセスメント会議の開催 月1回 ②内部研修会の開催 月1回程度 ③外部講師を招いての研修会の開催 年2回 ④外部研修への参加 随時 ⑤中級職員以上によるケア向上会議の開催（課題協議や意見交換） 年3回程度 ⑥新任職員の育成・評価 随時 （個別育成プログラムの作成、新任職員研修の開催） ⑦利用者・家族への満足度調査の実施（年1回）</p>		

【関係機関との連携】

- ①各居宅介護支援事業所や地域包括支援センターとの連携・情報共有
- ②サービス担当者会議等への積極的な参加
- ③のぼりべつケアマネ連絡会への参加

【その他】

- ①ボランティア発掘・受入れ
- ②教職員、専門学校等の研修受け入れ
- ③小中学校、保育所との交流

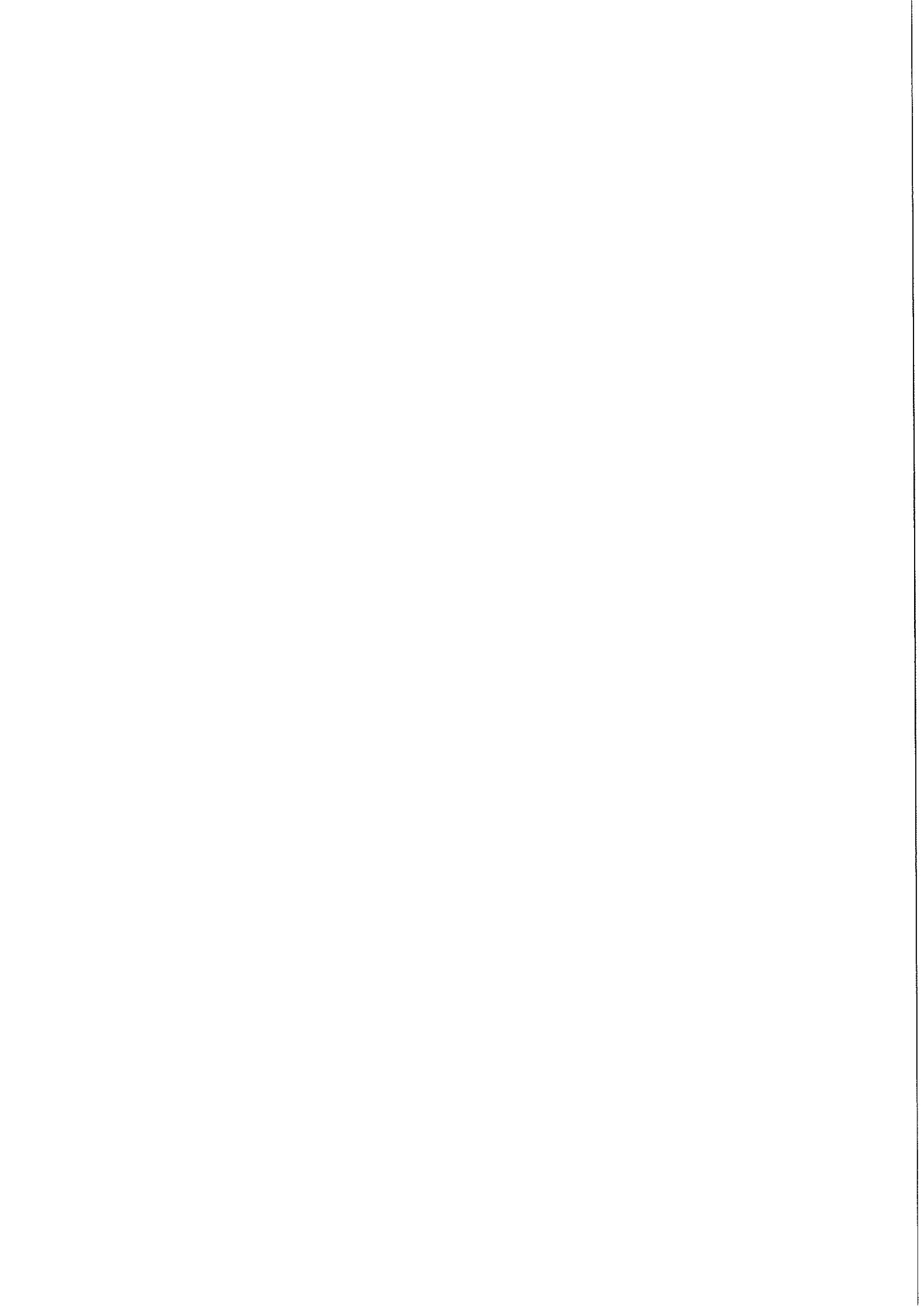
2) 通所介護事業のサービス提供体制

区分		2021年度	2020年度
管理者	センター長 1名（事務局長兼務）	一	一
生活相談員	-	1名	1名
主任ケアワーカー	-	1名	1名
ケアワーカー	-	8名	8名
介護助手	-	3名	3名
機能訓練指導員	-	1名	1名
看護師	-	4名	4名
計		18名	18名

※兼務発令者は配置数に含まない。

2021年度 居宅介護支援事業 計画書

事業名	居宅介護支援事業	予 算 額	9, 745千円																
事業開始	平成12年度	財源内訳	介護保険事業収入 8, 657千円 その他収入 1, 088千円																
目的	利用者が可能な限り住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請から介護保険サービスを利用する為のケアプラン作成・サービス事業所との連絡・調整、その他介護に関わる相談、助言等の支援を行うことを目的とする。																		
関係機関	介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市、NPO・ボランティア団体など																		
きずな 基本目標 ③-59	<p>1. 居宅介護支援事業</p> <p>1) 居宅介護支援事業の運営 <9, 745千円> 要介護者等が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請代行から、心身の状況や置かれている環境、本人や家族等の希望を踏まえたケアプラン（居宅サービス計画書、介護予防居宅サービス計画書）の作成、介護サービスを利用するため必要な市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行う。</p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業） 内 容／①介護に関わる相談や要介護認定等の申請手続き ②居宅サービス計画（ケアプラン）の作成 ③要介護認定手続きの代行 ④介護サービスを利用するため必要な連絡調整 ⑤市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡調整 ⑥居宅サービス利用時の苦情受付</p> <p>研 修／介護支援専門員スキルアップ研修（隔月1回） 管内研修会への参加（年6回程度）</p> <p>会 議／居宅介護支援事業所定例会議（月1回）</p> <p>2) 居宅介護支援事業の職員配置</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">2021 年 度</th> <th style="text-align: center;">2020 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管理者兼介護支援専門員</td> <td style="text-align: center;">センター長1名（在宅福祉係長兼務）</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護支援専門員</td> <td style="text-align: center;">専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区 分	配 置 状 況	2021 年 度	2020 年 度	管理者兼介護支援専門員	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	1名	1名	介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名		計	3名	3名
区 分	配 置 状 況	2021 年 度	2020 年 度																
管理者兼介護支援専門員	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	1名	1名																
介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名																
	計	3名	3名																



2021年度
収支予算書

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	会費収入	4,084,000	3,160,000	924,000
	寄附金収入	2,100,000	2,080,000	20,000
	経常経費補助金収入	60,403,000	59,685,000	718,000
	受託金収入	10,166,000	10,093,000	73,000
	貸付事業収入	1,800,000	2,400,000	△600,000
	事業収入	648,000	648,000	0
	負担金収入	36,000		36,000
	介護保険事業収入	69,515,000	70,315,000	△800,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,685,000	16,296,000	389,000
	その他の事業収入	176,000	176,000	0
事業活動による支出	受取利息配当金収入	9,000	8,000	1,000
	その他の収入	154,000	131,000	23,000
	事業活動収入計(1)	165,776,000	164,992,000	784,000
	人件費支出	120,329,000	126,385,000	△6,056,000
	事業費支出	19,406,000	21,328,000	△1,922,000
	事務費支出	13,918,000	15,286,000	△1,368,000
	貸付事業支出	1,800,000	2,400,000	△600,000
	共同募金配分金事業費	8,552,000	6,842,000	1,710,000
	助成金支出	230,000	423,000	△193,000
	負担金支出	952,000	952,000	0
事業活動支出計(2)		165,187,000	173,616,000	△8,429,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		589,000	△8,624,000	9,213,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		1,056,000	△1,056,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	672,000	672,000	0
	施設整備等支出計(5)	672,000	1,728,000	△1,056,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△672,000	△1,728,000	1,056,000
	積立資産取崩収入	8,879,000	22,246,000	△13,367,000
	その他の活動による収入	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動収入計(7)	13,879,000	27,246,000	△13,367,000
	積立資産支出	8,796,000	11,894,000	△3,098,000
	その他の活動による支出	5,000,000	5,000,000	0
その他の活動支出計(8)		13,796,000	16,894,000	△3,098,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		83,000	10,352,000	△10,269,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		44,618,000	38,307,000	6,311,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		44,618,000	38,307,000	6,311,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	4,084,000	3,160,000	924,000
	正会員会費収入	2,221,000	2,063,000	158,000
	賛助会員会費収入	1,863,000	1,097,000	766,000
	寄附金収入	2,100,000	2,080,000	20,000
	寄附金収入	1,900,000	1,830,000	70,000
	経常経費寄附金収入	200,000	250,000	△50,000
	経常経費補助金収入	60,403,000	58,256,000	2,147,000
	市区町村補助金収入	48,994,000	47,000,000	1,994,000
	社会福祉事業推進事業補助金収入	48,968,000	46,974,000	1,994,000
	その他市補助金収入	26,000	26,000	0
	道社協補助金収入	2,857,000	4,417,000	△1,560,000
	共同募金配分金収入	8,552,000	6,839,000	1,713,000
	一般募金配分金収入	2,812,000	3,629,000	△817,000
	歳末たすけあい配分金収入	5,740,000	3,210,000	2,530,000
	受託金収入	10,166,000	10,093,000	73,000
	市区町村受託金収入	9,095,000	9,016,000	79,000
	ファミリーポートセンター事業受託金収入	9,095,000	9,016,000	79,000
	都道府県社協受託金収入	1,071,000	1,077,000	△6,000
	生活福祉資金貸付受託金収入	485,000	491,000	△6,000
	日常生活自立支援事業受託事業収入	586,000	586,000	0
	貸付事業収入	1,800,000	2,400,000	△600,000
	償還金収入	1,800,000	2,400,000	△600,000
事業活動による収支	事業収入	648,000	648,000	0
	参加費収入	648,000	612,000	36,000
	賃貸料収入		36,000	△36,000
	負担金収入	36,000		36,000
	負担金収入	36,000		36,000
	負担金収入	36,000		36,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,685,000	16,296,000	389,000
	特定費用収入	784,000	708,000	76,000
	その他の事業収入	15,901,000	15,588,000	313,000
	受託事業収入(公費)	15,098,000	14,895,000	203,000
支出	その他の事業収入	803,000	693,000	110,000
	その他の事業収入	176,000	176,000	0
	その他の事業収入	176,000	176,000	0
	受託事業収入	41,000	41,000	0
	その他の事業収入	135,000	135,000	0
	受取利息配当金収入	5,000	4,000	1,000
	その他の収入	96,000	73,000	23,000
	雑収入	96,000	73,000	23,000
	雑収入	96,000	73,000	23,000
	事業活動収入計(1)	96,199,000	93,186,000	3,013,000
支出	人件費支出	69,330,000	70,654,000	△1,324,000
	役員報酬支出	951,000	3,351,000	△2,400,000
	職員給料支出	38,707,000	38,176,000	531,000
	職員賞与支出	12,525,000	12,040,000	485,000
	非常勤職員給与支出	6,730,000	6,578,000	152,000
	退職給付支出	801,000	1,734,000	△933,000
	法定福利費支出	9,616,000	8,775,000	841,000
	事業費支出	7,222,000	7,256,000	△34,000
	給食費支出	900,000	1,021,000	△121,000
	介護用品費支出	21,000	31,000	△10,000
	保健衛生費支出	107,000	42,000	65,000
	教養娯楽費支出	121,000	202,000	△81,000
	燃料費支出	2,000	2,000	0
	消耗器具備品費支出	632,000	423,000	209,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による 支出	保険料支出	413,000	337,000	76,000
	賃借料支出	743,000	775,000	△32,000
	車輓費支出	983,000	1,436,000	△453,000
	諸謝金支出	1,640,000	1,629,000	11,000
	旅費交通費支出	1,369,000	1,358,000	11,000
	応急生活支援費支出	291,000		291,000
	事務費支出	10,125,000	9,632,000	493,000
	福利厚生費支出	567,000	415,000	152,000
	職員被服費支出	185,000		185,000
	旅費交通費支出	251,000	172,000	79,000
	研修研究費支出	287,000	773,000	△486,000
	事務消耗品費支出	451,000	484,000	△33,000
	印刷製本費支出	919,000	1,216,000	△297,000
	水道光熱費支出	1,031,000	651,000	380,000
	修繕費支出		143,000	△143,000
	通信運搬費支出	1,414,000	1,228,000	186,000
	会議費支出	134,000	152,000	△18,000
	広報費支出	1,201,000	633,000	568,000
	業務委託費支出	870,000	998,000	△128,000
	業務委託費支出	870,000	998,000	△128,000
	手数料支出	242,000	315,000	△73,000
	保険料支出	382,000	460,000	△78,000
	賃借料支出	1,161,000	1,212,000	△51,000
	租税公課支出	66,000	46,000	20,000
	保守料支出	382,000	144,000	238,000
	涉外費支出	125,000	132,000	△7,000
	調査費支出	457,000	458,000	△1,000
	貸付事業支出	1,800,000	2,400,000	△600,000
	貸付金支出	1,800,000	2,400,000	△600,000
	共同募金配分金事業費	8,552,000	6,842,000	1,710,000
	一般募金配分金事業費	2,812,000	3,631,000	△819,000
	老人福祉活動費	384,000	400,000	△16,000
	障害児・者福祉活動費	411,000	1,210,000	△799,000
	児童・青少年福祉活動費	50,000	50,000	0
	福祉育成・援助活動費	1,967,000	1,971,000	△4,000
	歳末たすけあい配分金事業費	5,740,000	3,211,000	2,529,000
	助成金支出	230,000	423,000	△193,000
	助成金支出	230,000	423,000	△193,000
	助成金支出	230,000	423,000	△193,000
	負担金支出	889,000	891,000	△2,000
	負担金支出	889,000	891,000	△2,000
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	695,000	697,000	△2,000
	福祉団体活動会費負担金支出	149,000	149,000	0
	その他団体活動会費負担金支出	45,000	45,000	0
	事業活動支出計(2)	98,148,000	98,098,000	50,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,949,000	△4,912,000	2,963,000
施設整備等による 収入				
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	672,000	672,000	0
施設整備等による 支出	施設整備等支出計(5)	672,000	672,000	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△672,000	△672,000	0
その他の活動による収入 支 出	積立資産取崩収入	8,579,000	16,845,000	△8,266,000
	退職給付引当資産取崩収入	1,000	933,000	△932,000
	社会福祉基金積立資産取崩収入		5,803,000	△5,803,000
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入	8,577,000	10,108,000	△1,531,000
	職員退職手当積立資産取崩収入	1,000	1,000	0
	拠点区分間繰入金収入	2,200,000		2,200,000
	その他の活動による収入	5,000,000	5,000,000	0
	長期末払資金受入収入	5,000,000	5,000,000	0
その他の活動収入計(7)		15,779,000	21,845,000	△6,066,000
その他の活動による支出 支 出	積立資産支出	8,158,000	11,261,000	△3,103,000
	退職給付引当資産支出	1,306,000	1,270,000	36,000
	社会福祉基金積立資産支出	1,031,000	4,190,000	△3,159,000
	事業安定化調整基金積立資産支出	5,820,000	5,800,000	20,000
	職員退職手当積立資産支出	1,000	1,000	0
	その他の活動による支出	5,000,000	5,000,000	0
	その他の支出	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	13,158,000	16,261,000	△3,103,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,621,000	5,584,000	△2,963,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

前期末支払資金残高(12)	15,499,000	2,991,000	12,508,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,499,000	2,991,000	12,508,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
収入 事業活動による収支	会費収入	123,000	3,011,000
	正会員会費収入		19,000
	賛助会員会費収入	123,000	1,628,000
	寄附金収入	2,050,000	1,383,000
	寄附金収入	1,850,000	50,000
	経常経費寄附金収入	200,000	50,000
	経常経費補助金収入	51,541,000	6,159,000
	市区町村補助金収入	48,968,000	26,000
	社会福祉事業推進事業補助金収入	48,968,000	
	その他市補助金収入		26,000
	道社協補助金収入	2,573,000	
	共同募金配分金収入		6,133,000
	一般募金配分金収入		2,128,000
	歳末たすけあい配分金収入		4,005,000
	受託金収入	417,000	
	市区町村受託金収入		
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入		
	都道府県社協受託金収入	417,000	
	生活福祉資金貸付受託金収入		
	日常生活自立支援事業受託事業収入	417,000	
	貸付事業収入		
	償還金収入		
	事業収入		
	参加費収入		
	負担金収入	36,000	
	負担金収入	36,000	
	負担金収入	36,000	
	障害福祉サービス等事業収入		
	特定費用収入		
	その他の事業収入		
	受託事業収入(公費)		
	その他の事業収入		
	その他の事業収入	100,000	
	その他の事業収入	100,000	
	受託事業収入		
	その他の事業収入		
	受取利息配当金収入	100,000	
	その他の収入	2,000	
	雑収入		
	雑収入		
	事業活動収入計(1)	54,269,000	9,220,000
	80,000		
支出 事業活動による支出	人件費支出	51,003,000	
	役員報酬支出	951,000	
	職員給料支出	29,350,000	
	職員賞与支出	11,286,000	
	非常勤職員給与支出		
	退職給付支出	801,000	
	法定福利費支出	8,615,000	
	事業費支出	427,000	732,000
	給食費支出		10,000
	介護用品費支出		
	保健衛生費支出		
	教養娯楽費支出	2,000	50,000
	燃料費支出		

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
事業活動による収支 支出	消耗器具備品費支出	200,000	16,000	
	保険料支出			
	賃借料支出			
	車輌費支出	175,000	51,000	
	諸謝金支出	45,000	291,000	10,000
	旅費交通費支出	5,000	324,000	
	応急生活支援費支出			
	事務費支出	4,693,000	2,195,000	9,000
	福利厚生費支出	536,000		
	職員被服費支出			
	旅費交通費支出	180,000	53,000	
	研修研究費支出	71,000	44,000	
	事務消耗品費支出	213,000	17,000	
	印刷製本費支出	373,000	266,000	
	水道光熱費支出	890,000	48,000	
	通信運搬費支出	309,000	519,000	9,000
	会議費支出	19,000	9,000	
	広報費支出	232,000	790,000	
	業務委託費支出	638,000		
	業務委託費支出	638,000		
	手数料支出	226,000		
	保険料支出	193,000		
	賃借料支出	509,000		
	租税公課支出	65,000		
	保守料支出	31,000	330,000	
	涉外費支出	123,000		
	調査費支出	85,000	119,000	
	貸付事業支出			
	貸付金支出			
	共同募金配分金事業費		6,133,000	61,000
	一般募金配分金事業費		2,128,000	
施設整備等による収支 收入	老人福祉活動費			
	障害児・者福祉活動費		411,000	
	児童・青少年福祉活動費		50,000	
	福祉育成・援助活動費		1,667,000	
	歳末たすけあい配分金事業費		4,005,000	61,000
	助成金支出	70,000	160,000	
	助成金支出	70,000	160,000	
	助成金支出	70,000	160,000	
	負担金支出	800,000		
	負担金支出	800,000		
施設整備等による収支 支出	社会福祉協議会活動会費負担金支出		695,000	
	福祉団体活動会費負担金支出		80,000	
	その他団体活動会費負担金支出		25,000	
	事業活動支出計(2)	56,993,000	9,220,000	80,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,724,000	0	0
施設整備等による収支 收入	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 職員退職手当積立資産取崩収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入 長期未払金受入収入	8,579,000 1,000 8,577,000 1,000 2,200,000 1,487,000		
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	12,266,000		
支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 社会福祉基金積立資産支出 事業安定化調整基金積立資産支出 職員退職手当積立資産支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 その他の支出	8,005,000 1,153,000 1,031,000 5,820,000 1,000 1,537,000		
	その他の活動支出計(8)	9,542,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,724,000		
予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

前期末支払資金残高(12)	1,058,000	5,063,000	553,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,058,000	5,063,000	553,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業
収入 事業活動による収支	会費収入	369,000	520,000	22,000
	正会員会費収入	250,000	282,000	22,000
	賛助会員会費収入	119,000	238,000	
	寄附金収入			
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入			
	経常経費補助金収入		600,000	50,000
	市区町村補助金収入			
	社会福祉事業推進事業補助金収入			
	その他市補助金収入			
	道社協補助金収入			
	共同募金配分金収入		600,000	50,000
	一般募金配分金収入		300,000	
	歳末たすけあい配分金収入		300,000	50,000
	受託金収入			
	市区町村受託金収入			
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入			
	都道府県社協受託金収入			
	生活福祉資金貸付受託金収入			
	日常生活自立支援事業受託事業収入			
	貸付事業収入			
	償還金収入	648,000		
	事業収入	648,000		
	参加費収入			
	負担金収入			
	負担金収入			
	負担金収入			
	障害福祉サービス等事業収入			
	特定費用収入			
	その他の事業収入			
	受託事業収入(公費)			
	その他の事業収入			
	その他の事業収入		35,000	
	その他の事業収入		35,000	
	その他の事業収入		35,000	
	受取利息配当金収入			
	その他の収入			
	雑収入			
	雑収入			
事業活動収入計(1)		1,017,000	1,155,000	72,000
支出 事業活動による支出	人件費支出			
	役員報酬支出			
	職員給料支出			
	職員賞与支出			
	非常勤職員給与支出			
	退職給付支出			
	法定福利費支出			
	事業費支出	928,000	169,000	22,000
	給食費支出	192,000	8,000	1,000
	介護用品費支出			2,000
	保健衛生費支出			
	教養娯楽費支出	28,000		
	燃料費支出		2,000	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業
事業活動による支出	消耗器具備品費支出		20,000	19,000
	保険料支出	54,000		
	賃借料支出	288,000		
	車輌費支出		41,000	
	諸謝金支出	366,000	52,000	
	旅費交通費支出		46,000	
	応急生活支援費支出			
	事務費支出	89,000	372,000	
	福利厚生費支出			
	職員被服費支出			
	旅費交通費支出			
	研修研究費支出		70,000	
	事務消耗品費支出	32,000	19,000	
	印刷製本費支出		121,000	
	水道光熱費支出			
	通信運搬費支出	19,000	81,000	
	会議費支出	31,000	16,000	
	広報費支出			
	業務委託費支出			
	業務委託費支出			
	手数料支出			
	保険料支出	7,000	43,000	
	賃借料支出		19,000	
	租税公課支出			
	保守料支出		3,000	
	涉外費支出			
	調査費支出			
	貸付事業支出			
	貸付金支出			
	共同募金配分金事業費		600,000	50,000
	一般募金配分金事業費		300,000	
	老人福祉活動費			
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費			
	福祉育成・援助活動費		300,000	
	歳末たすけあい配分金事業費		300,000	50,000
	助成金支出			
	助成金支出			
	助成金支出			
	負担金支出		14,000	
	負担金支出		14,000	
	社会福祉協議会活動会費負担金支出			
	福祉団体活動会費負担金支出		14,000	
	その他団体活動会費負担金支出			
	事業活動支出計(2)	1,017,000	1,155,000	72,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支				
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業
支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 職員退職手当積立資産取崩収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入 長期末払金受入収入 その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	積立資産支出 退職給付引当資産支出 社会福祉基金積立資産支出 事業安定化調整基金積立資産支出 職員退職手当積立資産支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 その他の支出 その他の活動支出計(8)			
支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

前期末支払資金残高(12)	586,000	698,000	118,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	586,000	698,000	118,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
収入 事業活動による収支	会費収入	20,000		
	正会員会費収入	20,000		
	賛助会員会費収入			
	寄附金収入			
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入			
	経常経費補助金収入	1,992,000		
	市区町村補助金収入			
	社会福祉事業推進事業補助金収入			
	その他市補助金収入			
	道社協補助金収入	284,000		
	共同募金配分金収入	1,708,000		
	一般募金配分金収入	384,000		
	歳末たすけあい配分金収入	1,324,000		
	受託金収入	654,000	9,095,000	
	市区町村受託金収入		9,095,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入		9,095,000	
	都道府県社協受託金収入	654,000		
	生活福祉資金貸付受託金収入	485,000		
	日常生活自立支援事業受託事業収入	169,000		
	貸付事業収入	1,800,000		
	償還金収入	1,800,000		
	事業収入			
	参加費収入			
	負担金収入			
	負担金収入			
	負担金収入			
	障害福祉サービス等事業収入			16,685,000
	特定費用収入			784,000
	その他の事業収入			15,901,000
	受託事業収入(公費)			15,098,000
	その他の事業収入			803,000
	その他の事業収入	41,000		
	その他の事業収入	41,000		
	受託事業収入	41,000		
	その他の事業収入			
	受取利息配当金収入		2,000	1,000
	その他の収入			96,000
	雑収入			96,000
	雑収入			96,000
	事業活動収入計(1)	4,507,000	9,097,000	16,782,000
支出 事業活動による支出	人件費支出		5,889,000	12,438,000
	役員報酬支出			
	職員給料支出		3,741,000	5,616,000
	職員賞与支出		469,000	770,000
	非常勤職員給与支出		1,256,000	5,474,000
	退職給付支出			
	法定福利費支出		423,000	578,000
	事業費支出	386,000	1,817,000	2,731,000
	給食費支出			700,000
	介護用品費支出			20,000
	保健衛生費支出			98,000
	教養娯楽費支出		5,000	43,000
	燃料費支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
事業活動による支出	消耗器具備品費支出		145,000	232,000
	保険料支出		291,000	68,000
	賃借料支出	71,000		384,000
	車輌費支出	24,000	56,000	636,000
	諸謝金支出		326,000	550,000
	旅費交通費支出		994,000	
	応急生活支援費支出	291,000		
	事務費支出	643,000	1,262,000	862,000
	福利厚生費支出		11,000	20,000
	職員被服費支出			185,000
	旅費交通費支出	18,000		
	研修研究費支出		92,000	10,000
	事務消耗品費支出	35,000	100,000	35,000
	印刷製本費支出	96,000	44,000	19,000
	水道光熱費支出		93,000	
	通信運搬費支出	155,000	261,000	61,000
	会議費支出		59,000	
	広報費支出		179,000	
	業務委託費支出			232,000
	業務委託費支出			232,000
	手数料支出	11,000		5,000
	保険料支出	30,000	30,000	79,000
	賃借料支出	38,000	387,000	208,000
	租税公課支出	1,000		
	保守料支出	6,000	6,000	6,000
	涉外費支出			2,000
	調査費支出	253,000		
	貸付事業支出	1,800,000		
	貸付金支出	1,800,000		
	共同募金配分金事業費		1,708,000	
	一般募金配分金事業費		384,000	
	老人福祉活動費		384,000	
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費			
	福祉育成・援助活動費			
	歳末たすけあい配分金事業費	1,324,000		
	助成金支出			
	助成金支出			
	助成金支出			
	負担金支出	20,000	55,000	
	負担金支出	20,000	55,000	
	社会福祉協議会活動会費負担金支出			
	福祉団体活動会費負担金支出		55,000	
	その他団体活動会費負担金支出	20,000		
	事業活動支出計(2)	4,557,000	9,023,000	16,031,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△50,000	74,000	751,000
施設整備等による収支				
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出			672,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
支出	施設整備等支出計(5)			672,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△672,000
その他の活動による収支	積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 職員退職手当積立資産取崩収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入 長期末払金受入収入 その他の活動収入計(7)	84,000 5,000,000 5,000,000 5,084,000		
支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 社会福祉基金積立資産支出 事業安定化調整基金積立資産支出 職員退職手当積立資産支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 その他の支出 その他の活動支出計(8)	34,000 5,000,000 5,000,000 5,034,000	74,000 74,000 74,000	79,000 79,000 79,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50,000	△74,000	△79,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	4,107,000	1,769,000	1,547,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,107,000	1,769,000	1,547,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入 事業活動による収支	会費収入	4,084,000		4,084,000
	正会員会費収入	2,221,000		2,221,000
	賛助会員会費収入	1,863,000		1,863,000
	寄附金収入	2,100,000		2,100,000
	寄附金収入	1,900,000		1,900,000
	経常経費寄附金収入	200,000		200,000
	経常経費補助金収入	60,403,000		60,403,000
	市区町村補助金収入	48,994,000		48,994,000
	社会福祉事業推進事業補助金収入	48,968,000		48,968,000
	その他市補助金収入	26,000		26,000
	道社協補助金収入	2,857,000		2,857,000
	共同募金配分金収入	8,552,000		8,552,000
	一般募金配分金収入	2,812,000		2,812,000
	歳末たすけあい配分金収入	5,740,000		5,740,000
	受託金収入	10,166,000		10,166,000
	市区町村受託金収入	9,095,000		9,095,000
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	9,095,000		9,095,000
	都道府県社協受託金収入	1,071,000		1,071,000
	生活福祉資金貸付受託金収入	485,000		485,000
	日常生活自立支援事業受託事業収入	586,000		586,000
	貸付事業収入	1,800,000		1,800,000
	償還金収入	1,800,000		1,800,000
支出 事業活動による支出	事業収入	648,000		648,000
	参加費収入	648,000		648,000
	負担金収入	36,000		36,000
	負担金収入	36,000		36,000
	負担金収入	36,000		36,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,685,000		16,685,000
	特定費用収入	784,000		784,000
	その他の事業収入	15,901,000		15,901,000
	受託事業収入(公費)	15,098,000		15,098,000
	その他の事業収入	803,000		803,000
支出 事業活動による支出	その他の事業収入	176,000		176,000
	その他の事業収入	176,000		176,000
	受託事業収入	41,000		41,000
	その他の事業収入	135,000		135,000
	受取利息配当金収入	5,000		5,000
	その他の収入	96,000		96,000
	雑収入	96,000		96,000
	雑収入	96,000		96,000
	事業活動収入計(1)	96,199,000		96,199,000
	人件費支出	69,330,000		69,330,000
支出 事業活動による支出	役員報酬支出	951,000		951,000
	職員給料支出	38,707,000		38,707,000
	職員賞与支出	12,525,000		12,525,000
	非常勤職員給与支出	6,730,000		6,730,000
	退職給付支出	801,000		801,000
	法定福利費支出	9,616,000		9,616,000
	事業費支出	7,222,000		7,222,000
	給食費支出	900,000		900,000
	介護用品費支出	21,000		21,000
	保健衛生費支出	107,000		107,000
	教養娯楽費支出	121,000		121,000
	燃料費支出	2,000		2,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による支出	消耗器具備品費支出	632,000		632,000
	保険料支出	413,000		413,000
	賃借料支出	743,000		743,000
	車輌費支出	983,000		983,000
	諸謝金支出	1,640,000		1,640,000
	旅費交通費支出	1,369,000		1,369,000
	応急生活支援費支出	291,000		291,000
	事務費支出	10,125,000		10,125,000
	福利厚生費支出	567,000		567,000
	職員被服費支出	185,000		185,000
	旅費交通費支出	251,000		251,000
	研修研究費支出	287,000		287,000
	事務消耗品費支出	451,000		451,000
	印刷製本費支出	919,000		919,000
	水道光熱費支出	1,031,000		1,031,000
	通信運搬費支出	1,414,000		1,414,000
	会議費支出	134,000		134,000
	広報費支出	1,201,000		1,201,000
	業務委託費支出	870,000		870,000
	業務委託費支出	870,000		870,000
	手数料支出	242,000		242,000
	保険料支出	382,000		382,000
	賃借料支出	1,161,000		1,161,000
	租税公課支出	66,000		66,000
	保守料支出	382,000		382,000
	涉外費支出	125,000		125,000
	調査費支出	457,000		457,000
	貸付事業支出	1,800,000		1,800,000
	貸付金支出	1,800,000		1,800,000
	共同募金配分金事業費	8,552,000		8,552,000
	一般募金配分金事業費	2,812,000		2,812,000
施設整備等による収支	老人福祉活動費	384,000		384,000
	障害児・者福祉活動費	411,000		411,000
	児童・青少年福祉活動費	50,000		50,000
	福祉育成・援助活動費	1,967,000		1,967,000
	歳末たすけあい配分金事業費	5,740,000		5,740,000
	助成金支出	230,000		230,000
	助成金支出	230,000		230,000
	助成金支出	230,000		230,000
	負担金支出	889,000		889,000
	負担金支出	889,000		889,000
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	695,000		695,000
	福祉団体活動会費負担金支出	149,000		149,000
	その他団体活動会費負担金支出	45,000		45,000
事業活動支出計(2)		98,148,000		98,148,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,949,000		△1,949,000
収入	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出		672,000	672,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
支出	施設整備等支出計(5)	672,000		672,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△672,000		△672,000
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	8,579,000		8,579,000
	退職給付引当資産取崩収入	1,000		1,000
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入	8,577,000		8,577,000
	職員退職手当積立資産取崩収入	1,000		1,000
	拠点区分間繰入金収入	2,200,000		2,200,000
	サービス区分間繰入金収入	1,571,000	△1,571,000	0
	その他の活動による収入	5,000,000		5,000,000
	長期未払金受入収入	5,000,000		5,000,000
	その他の活動収入計(7)	17,350,000	△1,571,000	15,779,000
支出	積立資産支出	8,158,000		8,158,000
	退職給付引当資産支出	1,306,000		1,306,000
	社会福祉基金積立資産支出	1,031,000		1,031,000
	事業安定化調整基金積立資産支出	5,820,000		5,820,000
	職員退職手当積立資産支出	1,000		1,000
	サービス区分間繰入金支出	1,571,000	△1,571,000	0
	その他の活動による支出	5,000,000		5,000,000
	その他の支出	5,000,000		5,000,000
	その他の活動支出計(8)	14,729,000	△1,571,000	13,158,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,621,000	0	2,621,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		15,499,000		15,499,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,499,000	0	15,499,000

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入		1,429,000	△1,429,000
	都道府県補助金収入		1,429,000	△1,429,000
	道補助金収入		1,429,000	△1,429,000
	介護保険事業収入	60,858,000	61,270,000	△412,000
	居宅介護料収入	46,873,000	46,910,000	△37,000
	(介護報酬収入)	42,187,000	42,051,000	136,000
	介護報酬収入	42,187,000	42,051,000	136,000
	(利用者負担金収入)	4,686,000	4,859,000	△173,000
	介護負担金収入(一般)	4,686,000	4,859,000	△173,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,993,000	9,579,000	△586,000
	事業費収入	8,095,000	8,622,000	△527,000
	事業負担金収入(一般)	898,000	957,000	△59,000
	利用者等利用料収入	4,992,000	4,781,000	211,000
	食費収入(一般)	4,992,000	4,764,000	228,000
	その他の利用料収入		17,000	△17,000
	受取利息配当金収入	4,000	4,000	0
	その他の収入	58,000	58,000	0
	受入研修費収入	58,000	58,000	0
事業活動収入計(1)		60,920,000	62,761,000	△1,841,000
事業活動による収支	人件費支出	42,209,000	46,008,000	△3,799,000
	職員給料支出	18,750,000	21,510,000	△2,760,000
	職員賞与支出	4,247,000	4,578,000	△331,000
	非常勤職員給与支出	14,200,000	15,053,000	△853,000
	退職給付支出	267,000	267,000	0
	法定福利費支出	4,745,000	4,600,000	145,000
	事業費支出	12,021,000	13,969,000	△1,948,000
	給食費支出	5,206,000	5,429,000	△223,000
	介護用品費支出	174,000	198,000	△24,000
	保健衛生費支出	434,000	413,000	21,000
	教養娯楽費支出	116,000	114,000	2,000
	水道光熱費支出	4,222,000	5,268,000	△1,046,000
	燃料費支出	41,000	49,000	△8,000
	消耗器具備品費支出	244,000	403,000	△159,000
	保険料支出	60,000	80,000	△20,000
	賃借料支出	777,000	826,000	△49,000
	車輌費支出	727,000	1,099,000	△372,000
	諸謝金支出	20,000	90,000	△70,000
	事務費支出	3,164,000	4,899,000	△1,735,000
支出	福利厚生費支出	122,000	127,000	△5,000
	職員被服費支出	373,000	449,000	△76,000
	旅費交通費支出	12,000	24,000	△12,000
	研修研究費支出	30,000	85,000	△55,000
	事務消耗品費支出	40,000	46,000	△6,000
	印刷製本費支出	40,000	214,000	△174,000
	修繕費支出	20,000	715,000	△695,000
	通信運搬費支出	128,000	137,000	△9,000
	会議費支出	10,000	77,000	△67,000
	広報費支出	154,000		154,000
	業務委託費支出	1,526,000	2,171,000	△645,000
	業務委託費支出	1,526,000	2,171,000	△645,000
	手数料支出	25,000	66,000	△41,000
	保険料支出	100,000	180,000	△80,000
	賃借料支出	518,000	509,000	9,000
	租税公課支出		30,000	△30,000
	保守料支出	16,000	22,000	△6,000
	涉外費支出	5,000	5,000	0

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	調査費支出		45,000	42,000	3,000
	負担金支出		54,000	52,000	2,000
	負担金支出		54,000	52,000	2,000
	介護事業活動会費負担金支出		54,000	52,000	2,000
	事業活動支出計(2)		57,448,000	64,928,000	△7,480,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,472,000	△2,167,000	5,639,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出			1,056,000	△1,056,000
	器具及び備品取得支出			1,056,000	△1,056,000
	施設整備等支出計(5)			1,056,000	△1,056,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,056,000	1,056,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入 介護事業運営資金積立資産取崩収入	300,000 300,000	5,401,000 5,401,000	△5,101,000 △5,101,000
	その他の活動収入計(7)		300,000	5,401,000	△5,101,000
	支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 介護事業運営資金積立資産支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出	484,000 483,000 1,000 1,088,000 2,200,000	478,000 477,000 1,000 1,700,000 2,200,000	6,000 6,000 0 △612,000 2,200,000
		その他の活動支出計(8)	3,772,000	2,178,000	1,594,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,472,000	3,223,000	△6,695,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			29,119,000	32,970,000	△3,851,000
当期末支払資金残高(11)+(12)			29,119,000	32,970,000	△3,851,000

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	8,657,000	9,045,000	△388,000
	居宅介護支援介護料収入	8,594,000	8,982,000	△388,000
	居宅介護支援介護料収入	8,087,000	8,475,000	△388,000
	介護予防支援介護料収入	507,000	507,000	0
	その他の事業収入	63,000	63,000	0
	その他の事業収入	63,000	63,000	0
	事業活動収入計(1)	8,657,000	9,045,000	△388,000
事業活動による収支	人件費支出	8,790,000	9,723,000	△933,000
	職員給料支出	4,170,000	4,958,000	△788,000
	職員賞与支出	1,826,000	2,079,000	△253,000
	非常勤職員給与支出	1,239,000	1,178,000	61,000
	退職給付支出	45,000	45,000	0
	法定福利費支出	1,510,000	1,463,000	47,000
	事業費支出	163,000	103,000	60,000
	保健衛生費支出	4,000	4,000	0
	車輌費支出	159,000	99,000	60,000
	事務費支出	629,000	755,000	△126,000
	福利厚生費支出	27,000	27,000	0
	旅費交通費支出	2,000	2,000	0
	研修研究費支出	6,000	194,000	△188,000
	事務消耗品費支出	6,000	6,000	0
	印刷製本費支出	6,000	14,000	△8,000
	通信運搬費支出	53,000	56,000	△3,000
	手数料支出	6,000	6,000	0
	保険料支出	85,000	33,000	52,000
	賃借料支出	404,000	395,000	9,000
	租税公課支出	15,000		15,000
	保守料支出	8,000	11,000	△3,000
	涉外費支出	6,000	6,000	0
	調査費支出	5,000	5,000	0
	負担金支出	9,000	9,000	0
	負担金支出	9,000	9,000	0
	介護事業活動会費負担金支出	9,000	9,000	0
事業活動支出計(2)		9,591,000	10,590,000	△999,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△934,000	△1,545,000	611,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,088,000	1,700,000
	収入	その他の活動収入計(7)	1,088,000	1,700,000
支出	支出	積立資産支出	154,000	155,000
	支出	退職給付引当資産支出	154,000	155,000
	支出	その他の活動支出計(8)	154,000	155,000

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	934,000	1,545,000	△611,000
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		2,346,000	△2,346,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,346,000	△2,346,000